

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1201	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	SPring-8を用いた放射光研究は日本の科学技術の発展、産業利用に不可欠なもので、国が中心になって強く推進すべきと考える。	ナノテクノロジー、グリーンイノベーション、ライフイノベーションの推進にとって高輝度放射光は不可欠なツールとなっており、利用は拡大の一途をたどっている。特にSPring-8は世界最高輝度の放射光が安定に利用できる施設であり、世界から注目されている。世界的にも放射光施設は科学技術の中核として位置づけられており、放射光をいかに活用するかで国力が左右される時代に入っている。放射光関連の予算を是非維持すべきと考える。
1202	民間企業	60歳～	経済産業省	27169	NanoBitプロジェクト	このまま推進すべき	HDD技術は今後のIT社会を支える重要な基幹技術であり、日本の産業立国を支える重要技術の一つです。国内の先行技術開発力を支え、国際社会での技術開発競争に勝ち続けるために、国家プロジェクトとしての支援が必須と考えます。	HDDの生産拠点は中国をはじめ東南アジア各国に存在するが、製品の開発拠点はアメリカ、日本および韓国に限られており、この3国間で激しい技術開発競争が展開されている。日本の産業立国は、この構図の中で競争に勝ち抜くことであり、そのためには日々進化しているHDD関連技術で常に先頭を走り続ける必要がある。この開発競争を支えるものとしてNanoBitプロジェクトが重要な役割を持つと考えます。
1203	大学・公的研究機関(独法・公設試)	60歳～	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	固体高分子形燃料電池はCO2を全く発生せず、極めて効率的な発電機器である。従って自動車、航空機、船舶などに利用すれば、環境に負担をかけずにCO2削減に多大な寄与をする。これらの産業は雇用人口が大きく、開発に成功すれば失業問題が一挙に解決出来る。現状の大きな問題点は触媒に白金を使用してい	最近では2次電池が注目されており、燃料電池は影が薄くなっている感じがある。2次電池を自動車に用いた場合、夏の夜、前照灯とエアコンを働かせると現状では70km位しか走れない。3倍に性能をupしても米国などでは電池切れが起り危険である。一方燃料電池車は現状の技術で東京・大

	等)						る為にコスト高であるが、白金触媒の性能の向上や白金を表面にだけ付ける技術により使用する白金量の大幅な低下を目指している。是非このような研究開発続けるべきである。	阪間を十分走れる状況である。従って高性能2次電池と燃料電池のハイブリッドが一番CO2削減に効果的である。従って燃料電池開発は継続すべきである。
1204	その他	60歳～	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	非常に重要な研究であると考えます。自然環境が現代社会に対してどのような働きをもち、なぜそれが重要なのか、といった疑問点を明らかにして頂きたい。	子供たちに自然の大切さを伝えるために必要な情報である。
1205	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	My opinion is that this project should be continued as it is now. Any budget cut would cause either a delay or possibly to fall short of target.	Japan`s most valuable resource is to be among the world leading technology (and science) countries. Any shortage of research budgets, especially in a key technology like fuel cells cause the leadership to be at risk.
1206	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	改善・見直しをした上で推進すべき	日本経済のさらなる発展と持続可能性社会との両立のためには、日本が強い分野であるエレクトロニクス産業と素材産業が協調して、製造におけるエネルギー消費の少ない新産業製品群を創出してゆく必要がある。そのために、大面積エレクトロニクスは最適な新分野であり、世界的に見て日本の研究レベルも高いことから、これを国がバックアップして産業化に繋がる基礎～応用研究を促進すべきである。ただし、塗布プロセスと物理蒸着プロセスには一長一短があるため、「溶液を用いた印刷」に対象を限るべきではない。	日本経済の主役の一つであったエレクトロニクスは、アジア諸国などの台頭によって利益構造が損なわれてしまっている。幸い、素材産業や幅広い製造装置産業においては日本の強みはまだ残っており、それを活用すべきである。現在エレクトロニクス製品はすでに飽和しているように思われているが、身の回りの衣食住の大部分はエレクトロニクス不在の部分がほとんどである。大面積フレキシブルなエレクトロニクス部品／製品が実現すれば、まだ拡張の余地がある。
	大学・公的研究機関	50～	文部		理数学生育	このまま	我が国の科学・技術分野を支える次世代の人材育成は喫緊の課題です。特に、高校・大学・大学院、さらに地域社	我が国の近未来を少子高齢社会と国際化した知識基盤社会と位置付けると、科学・技術分野を支える人材育成は待った無しの課題です。しかし、理科離れ知識離

1207	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省	24013	成プログラム	推進す べき	会が連携して人材育成に当たる環境が必要です。そのためには、学年進行に対応した施策の継続的な実施が不可欠です。	れの状況に改善の傾向は見られない。従って、伸びる可能性を持った若者を更に伸ばす教育を高校・大学・地域社会の連携の基に行う必要があります。
1208	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24115	分子イメージング研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	分子イメージングの研究・実用化は今後のライフサイエンスや医療技術に発展に不可欠である。しかし、分子イメージングと言いながら、本プロジェクトおよび関連する2つのプロジェクト(施策番号、24118、24128)とも、PETのみを対象としている。分子イメージングは、PETだけでなく、fMRI、生物発光・蛍光など、各種の手法がある。PET以外の分子イメージング手法を排除することなくそれぞれの手法の特徴を活かして複合的な分子イメージング技術の研究開発を指向すべきである。	分子イメージングに関する各種の手法はそれぞれに長所・短所を有しており、PETのみで分子イメージングの全範囲をカバーできるわけではない。PET以外では、fMRI、生物発光・蛍光などが研究されており、現状の分子イメージングプロジェクトは意図的にそれらを排除しているのではないかと危惧する。複数の手法を活用してそれぞれの特徴を活かした分子イメージング技術を開発すべきと考える。
1209	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24124	植物科学研究事業	このまま 推進す べき	昨年度の理化学研究所植物科学センターによる研究成果は特筆すべきものであり、今後もさらなる研究成果が期待できると思うが、環境問題、食料、エネルギー等の解決に直接関係する研究課題だけでなく、民間会社ではできないような直接的もしくは短期的に営利、農作物生産向上などにつながる研究課題も重要視して欲しい。	遺伝子組換え植物の開発、環境、食料、エネルギー問題はクリアしなければならない重要な研究課題であるが、同時に国内外の民間会社が利益を出せる研究課題でもある。しかしながら、短期的、直接的に営利には結びつかないような研究テーマであっても科学的に重要な研究テーマはたくさんある。そのような民間企業の出来ない基礎的な研究テーマを国立の研究所に行って欲しいと思っている。
1210	大学・ 公的 研究 機関 (独	30～ 39歳	文部 科学	24149	国立大学法人等施設の	このまま 推進す	現在国立大学では、予算不足が原因で必要な人員を確保できない、能力があるにもかかわらず昇進が出来ない、など今後の運営に大きな危惧をせざるを得ない状況にあります。また研究費の削減により、	大学での教育で必要な分野は多数ある一方で、各分野ごとの人事採用が行えない状況になります。これは予算削減の都合で、採用枠をもらえないことに起因しています。

	法・公設試等)		省		整備	べき	必要な研究が実施できないという、本来大学としてあるべき姿が失われつつあります。そうしたことから、さらなる予算の充実を求めます。	また、予算の削減により、研究に必要な備品や研究環境を整備できないという、非常事態に近い状況にあります。
1211	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策は、環境・エネルギーの面からも、日本の産業競争力強化の為に極めて重要であると考えます。省エネルギー、高効率生産を主眼とした標準プロセスの開発を国策として進め、CO2排出を抑制すると同時に、中国及びアジア諸国を凌ぐ革新的製造・生産技術の確立を支援するべきであると思います。	本分野は材料及びその摺り合わせ技術を併せ持つ日本が先導出来る分野です。国家プロジェクトの下で材料メーカー、デバイスメーカー、装置メーカー等が連携し課題を解決することが必要であると考えます。
1212	官公庁	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域ものづくり産業の国際競争力の強化と、それによる地域経済活性化、ひいては我が国産業の国際競争力強化につながる事業であり、国家戦略としてさらに強力で推進すべき。	我が国の多くの地域において、地域経済の牽引役は製造業。その製造業は厳しい国際競争に晒されており、競争に勝ち残るためには、産学官連携により科学技術に根ざしたイノベーションが連続的に創出される仕組みを構築することが必要。昨年度の事業仕分けでは国が地域のことを支援する必要は無いとの判定だったが、我が国製造業の多くは地域に立地しており、その地域の製造業が衰退することは、我が国産業の衰退を意味する。むしろ、国家戦略として、さらに強力で推進すべき事業である。
1213	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	理研の免疫・アレルギーセンターで花粉症のワクチンの開発を進めていると聞いたことがあります。何を削ってもこのような研究を推進してほしいです。	毎年春になると花粉症で辛い思いをしております。目が痒く、鼻がつまりで夜も眠れない本当に辛いです。学校でも生徒が、鼻水が止まらずティッシュペーパーの箱を持ち歩き授業を受けているのを見たことがありますがか

							わいそうです 目の痒い、鼻水はでる を一日も早く何とかして ほしいです。
1214	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	本施策と類似の研究 は、世界的にも非常に 興味をもたれており、盛 んに行われている。こ れまで本国ではこのよ うな研究が先駆的に行 われていたが、近年で は諸外国、特にアジア 諸国の台頭ぶりが激し い。このように、競争激 化している分野である ため優先的に施策を実 施する必要があると考 えられる。
1215	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	諸外国では研究に対 して手厚い保護があり ます。そのもとで導か れる研究成果は非常に 高いものだと思います。 日本では大学での個人 予算だけでは不足する ケースが多々あります。 そんな中で科研費は、 研究に没頭し、真に成 果を出すための必要道 具だと思います。日本 の研究を推進するため にも科研費は更なる拡 充を求めます。
1216	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24143	グローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	東北大学グローバル COE「流動ダイナミ クス 知の融合教育研 究世界 拠点」(以下 GCOE)は、環境・エ ネルギー・健康医療・ 基幹工業技術(航空機 /半導体/原子力工学 /熱流動等)の分野で 、「課題解決型研究開 発」を行い、合わせて 「基礎研究を充実し」 また「次世代を担う、 国際的に競争力のある 人財の開発」を行っている。 こうした活動は国から のファンドであるGCOE の支援なくしては、成 り立たない。現GCOE の後継プログラムを早 期に立ち上げて欲しい。
							私は小学校教諭をや っていますが 現在子供たちが自然と

1217	その他	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	教育的意義も大きい施策であると思う。ぜひ今後も推進していただきたい。	触れ合う時間は私たちのころよりも少なくなっている。多様な自然保護を行うことは、子供たちへの教育的意義も含めて非常に重要であり、教育者としてはぜひ今後も推進していただきたい。
1218	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷プロセスによるエレクトロニクス産業は、環境・エネルギーおよび日本の強い材料、プロセスを強化するうえで重要であり、国が推し進める事業として推進すべきである。	省エネルギー、グリーンイノベーションを通じた新産業創出は新しい電子産業、特に強い日本の産業育成に貢献できる。また、素材産業、フィルム、繊維業界の日本の基礎技術は高く、産官学の連携による基盤技術強化、経済的、社会的関連分野への波及効果は大きい。
1219	民間企業	30～39歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	ネットワーク機器の低電力化、かつ環境負荷低減を実現できる本事業は、今日の日本が取り組むテーマであり、本案件は是非に取り組むべきと考えます。	近年、情報通信の進歩に伴い個々人の持つ端末とその情報を集約するサーバーという図式でのネットワーク機器運用が急速に普及している。このネットワークの持つ、環境負荷を低減が必須の課題となっており、これを解決するには、大学、国、企業がともに連携し、幅広い技術開発課題を打ち立て地球温暖化、CO2排出削減に取り組むことが必要と考えるから。
1220	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	このまま推進すべき。	電子産業における新たな市場創出の観点から重要。
	大学・公的研究						現在までの日本の科学技術、とりわけ生命科学分野の発展と推進において科学研究費補助金の果たしてきた役割ははかりしれないものがある。特にRNA研究はノーベル賞の例をあげるまでもなく、生命科学の根幹の理解から、	RNA研究は、スプライシングやリボザイムといった、生命現象の根幹の理解につながる現象に加え、近年のRNAi、miRNA、noncoding RNAといった分野の発展はめざましく、遺伝子ノックアウトに勝るとも劣らない重要なインパクトを医療や産業に与えるもの

1221	機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	医療、薬学、産業技術 への応用にいたるま で、極めて重要な研究 分野であり、この分野を なおざりにして、21世紀 の科学研究の発展はあ りえないと考えます。し たがって、科学研究費 補助金において、RNA 関連の研究者が応募で きる分野を増設してい ただきたいと思います。	であり、エイズや癌、免 疫分野の創薬において も、RNAを用いた画期 的な新薬が今後10年以 内に開発、確立される 可能性が高いと考えら れます。これらの分野 に競争的資金を投入す ることは、日本の科学 研究の興隆のみなら ず、人類の福祉と健康 という観点からも不可欠 であると考えます。
1222	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	厚生 労働 省	25110	食品医薬品 等リスク分析 研究	このまま 推進す べき	食品の安全性を確保す るため、リスク管理に関 する調査研究は重要で ある。	近年の食中毒事例は、 国域、県域を超えた広 域流通に基づく事例が 多発しており、科学的根 拠を示して調査を遂行 する必要がある。
1223	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	グローバル COE プログ ラムは我が国の、技術 力・研究開発力を向上 させ、科学技術立国と して世界と競争していく 上で、非常に重要な取 組みであり、このまま 推進すべきである。	我が国の将来の科学技 術を支えていくのは、若 い研究者達であり、博 士後期課程の研究者の 教育、支援を行なう本 プログラムは重要であ ると考える。私は現在 博士課程に在籍しており、 グローバル COE の支 援を受けているが、非 常に充実した教育プロ グラムおよび支援を受 けることができ、感謝 している。自身の能力 の向上にもたいへん役 立っている。このよう な素晴らしいプログラム は今後も継続して推 進していくべきである。
1224	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設 (SPring-8)	このまま 推進す べき	放射光を用いた研究 は、我が国が世界をリ ードして行っているも のであり、科学技術全 般に極めて大きな貢 献を行っている。と くに、基礎科学の研 究教育にはなくては ならないものである。 このまま推進すべ きであり、できれば 施策を拡充すべき である。	大型放射光施設 (SPring-8)は広く 大学研究所などの研 究者が利用できるこ とにより、我が国の 研究水準の向上に 大きく役立ってい る。公募によって 優れた研究が実施 されており、ぜひ とも推進すべき ものである。
					次世代印刷		全世界的に注目される 分野であり、低価格・大	これからの時代は有機 半導体材料・EL材 料による電子機器開 発がよい盛んにな っていくと思われる が、同時に

1225	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	エレクトロニクス材料・プロセス基幹開発事業	このまま推進すべき	型化・フレキシブル化などの特徴はまた新しい製品の基幹となる重要な技術であると考えます。	韓国・台湾との競争も激化が予想される。その中でフレキシビリティや用途の柔軟性の高い印刷プロセスは独自の高い付加価値を持ち、国際競争において大きな優位性になる。
1226	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	シリコン半導体や液晶半導体に代わる新しい技術を用いたエレクトロニクス産業を生み出すことが急務であり、日本が世界に誇れる印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術を国として早急に支援すべきと考える。	日本は半導体、液晶など大規模な設備投資が必要な産業では残念ながら他国に遅れを取っている。理由はこれらの産業が設備投資の大きさに比例して競争優位性が高くなるためである。一方で、日本は半導体、液晶などに使われる材料分野では現在も大きなシェアを保有している。理由は過去から現在までの材料技術開発力の蓄積が他国に対する競争優位性の源になっているためである。印刷エレクトロニクスは日本が最も得意とする材料技術を生かしながら最終製品までつなぐ技術であり、また、製造の環境負荷が非常に小さな技術である。環境立国を目指す日本にとって、産業の創生と環境負荷低減が両立可能な巨大なエレクトロニクス産業を生みだす基盤となると確信している。
1227	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・癌の疾患分野の研究・ペプチドワクチン(中村先生)	このまま推進すべき	現在、癌治療には三大療法の放射線・手術・薬品による治療が主な方法だが、それでも改善が得られない患者は代替療法に頼るしか無い。しかし巷に溢れる、色々な治療法は体に危害を及ぼす恐れもあり、中には悪質な商法と言われ高額な費用がかかり、効果は全く期待出来ない物が横行しているのである。是非、中村先生の『ペプチドワクチン』の治療法を国費で研究開発することを早急に進めて貰	世界中で先進医療が進む中、50年、100年先には、癌は恐ろしい病気では無くなるのかも知れない！しかし現在、闘病中の私達はその恩恵には浴せ無いのだろうか！日本の医療は遅れていると思う。癌を発祥した人には、癌保険には入れないのである。早く、早く国が救いの手を伸ばして貰いたい。

							いたい。	
1228	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	環境省	29102	子どもの健康と環境に関する全国調査	このまま推進すべき	子どもの健康を守るためのリスク管理は重要な研究課題である。	遺伝毒性や内分泌攪乱に関連した化学物質の子どもへの影響評価は、科学的調査研究データに基づき評価する必要がある。
1229	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の国立大学等研究機関に勤める研究者にとってもっとも基礎的な研究資金であり、個人の自由な発想に基づく(研究の自由を認められた)唯一無二の研究財源である。	研究組織・規模等に応じた区分は必要ではあるが、一方で研究費の旧帝大系への異常な集中が生じており、必ずしも所期の目的である我が国全体の研究の多様化とレベルアップに対応していない。この点は、是非とも改善が必要である。
1230	その他	60歳～	厚生労働省	25104	難病・ガン等の疾患分野の医療の実用化研究の一部	このまま推進すべき	ガン患者として、再発に悩む患者の立場で申し上げたい、現在の三大治療ではどうすることもできない難治の患者が、怪しげな代替薬品と称するものに高額を支払っているのが現状です。代四番目の治療薬としてワクチン治療が期待されています。ワクチンを治療薬として一刻でも早く認可し、国民の生命を守ってほしい	現状のガン治療薬は全てといってもいいほど、治療薬には、大きな副作用が伴っていません、患者にとっては、ガンと副作用にも戦わなければなりません、アメリカでは前立腺がんのワクチンが認可され患者に適用されているようであります。国費を投じてでもワクチンの開発に側面から支援して国民の生命を守っていただきたい。
1231	官公庁	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	ポスト地域イノベーションクラスタープログラムとなるような、大規模産学官連携研究開発支援事業を組み込むべき。	現時点では、経産省等其他省庁の支援施策が不明であり、「H23概算要求額の内容」にある文科省の支援施策だけでは、目的達成は困難と思われる。地域の成長戦略を実現するためには、多数の地域企業が参画できる大規模産学官連携研究開発事業を実施していく必要があるが、地域財政は厳しく、地域による財源確保は難しい。文科省でも経産省でも良いが、地域の大規模な産学官連携研究開発事業への支援制度を組み込むべき。
								脳から直接情報を読み

1232	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	この施策に対する投資を今は惜しむべきではないと思います。ともすれば懐疑的な目で見られがちな「脳科学」が本当の意味で社会に貢献し、接点を持つことのできる重要な分野です。 (余談ですが、パブコメ入力フォームの「完結にまとめてください」が「簡潔に」の誤植になっておりますので訂正して下さい)	取り、機械の操作などに応用するブレイン・マシン・インターフェースの技術は体力の衰える後期高齢者が増加して行く中でますます有用性を高めると考えられる。しかし、一般社会にはまだ十分にこの技術が浸透しておらず、「脳から直接情報を読み取る」という部分が誤解を受けている節もある。この分野には今後の益々の発展と情報発信が必要である。
1233	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	平成23年度にSPring-8の予算が削減されているが、前年度を維持ないし増額するべきであると考えます。	ヒアリング資料にあるように、平成23年度からX線自由電子レーザーが稼働し、SPring-8は世界で類を見ない相互利用可能な放射光施設となる。このように世界に先駆けた研究を日本が推進できる時期に、予算を削減することは日本の国力低下につながると思います。
1234	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	このまま推進すべき。医学薬学にとどまらず各疾病の原因究明・タンパク質解析の為にも国立の化合物ライブラリー及び研究環境の整備は必須であり、その将来性に期待しております。より一層の環境整備をお願い致します。	分野ごとに特化した化合物を収集しており、諸外国または各医薬メーカーとは異なり、ターゲットを絞った研究開発に非常に有利であるため。また、現在整備されている研究機器のお陰で効率的かつ有益な成果を上げることができる為。
1235	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が独自の発想をかたちにする上で、研究環境の支援を必要としております。研究者雇用の場の確保が最重要であると考えます。	博士号を持つ研究者は、毎年の雇用契約の更新に追われており、常に就職活動と研究を並行して行っている状況です。そのため、大きな発見や重要な研究に対して集中することがきわめて困難である。
1236	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	警察庁	15002	飲酒運転者の医学・心理学的な判定法に関する研究	推進すべきではない	達成効果が疑問	飲酒運転者の認知特性と行動特性に基づく新たな飲酒運転対策をこのような簡単な研究で可能とできるのであれば、これほどありがたいことはない。故に、本当に可能にできるのでは

	設試等)							れば、もっと大規模な本腰を入れた推進が必要。
1237	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	全印刷型電子デバイスは省資源プロセス、省エネルギー化を実現するアイテムであり、現在世界中でその実現に向けた取り組みが行われている。当施策をいち早く実現することで世界に先駆けた材料・プロセス基盤技術の確立、新市場創出が可能となると期待されるため、施策の実施を強く期待する。	上記省資源プロセス、省エネルギー化を実現する全印刷型電子デバイスの普及により、市場の爆発的拡大、新興国などへの市場創出が期待され、且つCO2削減にも大きく貢献できるため、本国の温暖化対策にも貢献できる。そのような印刷型電子デバイスを実現するためには、導電パターン形成用インクとその印刷技術の開発が特に重要と考える。
1238	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	次世代スパコンおよびそれに付設される計算科学機構の当初案通りの存続をお願いします。計算科学分野は、基礎研究の柱と言える分野であり、この20年間で最も成長した研究分野の1つです。今世紀に入り、創薬、分子設計、反応設計などで当たり前のように利用されるようになり、ようやく計算科学が実用段階に入りました。計算科学分野はコンピュータの計算スピードに比例して成長するため、今後最も確実に成長の期待できる分野です。その歴史の流れに逆行して、なぜ切ろうとしているのでしょうか？	大学の運営費の削減により、大学の新規雇用が大幅に削減されています。最も削減されているのが、理論関係の雇用です。実験研究においては、実験装置や実験方法の共有があり、相互のつながりがありますが、理論は実験とは個別のつながり以外ないため、最も切りやすい分野であるからです。本施策で作られる計算科学機構はその数少ない受け皿となっています。欧州では、伝統的に理論が重視され、一定の割合で理論研究者の雇用数を維持しています。政権が重視すると宣言した基礎研究の中心ともいえる理論分野を崩壊させないためにも、むしろ増額での存続をお願いします。
1239	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20001	国際連携によるサイバー攻撃検知・即応技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	2014の施策と共に、非常に重要な施策である。相互に重なりはないか、相互協力できないか検討し、必要ならば、より拡大してしっかりと進めるべきである。	ネットの安全は国民生活の安全に不可欠である。
	大学・						20001の施策と共に、非常に重要な施策であ	

1240	公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20114	ネットワークセキュリティ基盤技術の推進	改善・見直しをした上で推進すべき	る。 相互に重なりはないか、相互協力できないか検討し、必要ならば、より拡大してしっかりと進めるべきである。	ネットの安全は国民生活の安全に不可欠である。
1241	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	量子ビーム技術は新規な物性の起源を探るために必要な基盤技術です。物性の起源が明らかになることは、基礎研究理論の発展やそれに伴う材料開発等に有利です。	基礎研究を強化することは、日本の産業の国際競争力を高めることになります。
1242	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	改善・見直しをした上で推進すべき	(3)「緑の絆」(環境エネルギー技術国際展開)事業は要検討。	(3)「緑の絆」(環境エネルギー技術国際展開)事業は留学生の負担とならないだろうか？本当に有効だろうか？
1243	その他	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、若い研究者を育てる上でとても重要なプログラムだと思うので、継続して実施すべきと思います。	これからの日本の行く末を考えると、狭い島国で、これといった資源もない日本が生きる道は、若い人を育て、産業を起こして経済を盛んにするしかないと思います。とくに、新しい技術をつくりだし、私たちの生活を良くしてくれる技術者・研究者は非常に大事です。グローバルCOEはとくに、優れた大学院学生を援助して勉学に専念してもらうための制度と聞いていますので、日本の未来のために絶対に止めてはならないと思います。是非よろしく願います。
1244	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	XFELの予算を維持、増額するべきだと思います。	世界に先駆けた第四世代光源施設の完成は、日本の科学をさらに発展させ、日本の科学力・技術力の発展に大いに貢献することが期待される。また、世界中で第四世代光源の建設が計画されているため、世界に向けた日本のプライオリティを確保するためにも予算の増減が望ましく考えられる。

1245	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の自由な発想に基づくボトムアップの研究は、目先の成果だけではなく、日本の科学技術を支える基礎であり、十分な補助が必要であると考えます。	施政者のトップダウンな考え方のみでは、その時代の世相や政治的な背景に影響を受けた研究のみが支援を受け、本当は非常に重要で進めなければならない研究の萌芽を抑制しかねない。
1246	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニユアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	24014の施策と共に、推進すべきであるが、流動化促進のため、異動した研究者が不利とならないような退職金制度設計とセットで考えるべき。	現状、国立系以外の機関あるいは正規定員内教員、研究者以外に就くと、勤続年数がご破産となり、定年時に異動しなかった者と比較して大変不利になる。
1247	民間企業	60歳～	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	プリントエレクトロニクスとして従来のシリコンデバイスやLCDなどと、まったく異なるモノ造り技術の可能性を明らかにし、柔らかTFTを基盤技術として、フレキシブル・デバイスの市場創造を推進することは、日本の技術開発の再生につながると考える。	上記技術は、工程数が少ないだけでなく、材料の無駄も大きく抑制できる可能性があり、モノ造り技術の新しい地平を切り開く先駆的試みであると考えます。
1248	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	24008の施策と共に、推進すべきであるが、流動化促進のため、異動した研究者が不利とならないような退職金制度設計とセットで考えるべき。	現状、国立系以外の機関あるいは正規定員内教員、研究者以外に就くと、勤続年数がご破産となり、定年時に異動しなかった者と比較して大変不利になる。
1249	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	24008の施策と共に、推進すべきであるが、流動化促進のため、異動した研究者が不利とならないような退職金制度設計とセットで考えるべき。	現状、国立系以外の機関あるいは正規定員内教員、研究者以外に就くと、勤続年数がご破産となり、定年時に異動しなかった者と比較して大変不利になる。
1250	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	研究支援だけでなく、技術を買う企業等とのマッチングを行い、技術の市場価値を高める努力が必要。	固体高分子形燃料電池をはじめとするエネルギーデバイスは飽和した日本経済の需要発掘の起爆剤。自動車、家電等恩恵を受ける企業も多く見返りが大きいため。
							現在国内唯一の高エネ	加速器施設を自前で持たない国は高エネルギー物理学の分野では一

1251	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	ルギー加速器実験施設となったKEKBを維持するのは最低限必要なこと。さらにKEKBを高度化し人類未踏の世界最高性能を持つ加速器とすることにより、日本の高エネルギー物理学分野の水準を世界最高レベルに保つことが可能になる。	流の水準を保ち続けることができない。現在日本の水準は超一流と言って差し支えないレベルであるが、国内から加速器実験施設がなくなれば人材の流出、国内実験の魅力の欠如などを伴い、近い将来一流の座から転落するのは明白である。よってこの施策は是が非でも推進すべきである。
1252	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	昨今のネットワーク環境は飛躍的な発展をしており、膨大なデータ転送を必要としています。このような環境で更なるネットワーク機器のパフォーマンス向上(データ処理)が急務となっています。但し性能だけでなく地球温暖化抑制等環境への配慮なくして、今後の発展はないでしょう。企業のみでの開発ではなく国・大学等協力して高い目標を掲げ開発するに値する事業と考えます。	ビデオ配信・メールの画像配信等ネットワークトラフィックは増加の一途であり、明らかにネットワーク機器の消費電力も増大しています。これは明らかに環境対策(エコ)とは相反するものであり、先端技術に逆行することのない電力抑制への取組みは必須です。これは地球温暖化・CO2排出を抑制し、今後のネットワーク事業の発展に大いに役立つと考えます。
1253	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24115	分子イメージング研究戦略推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	24007、24118、24128の施策ととの重複、非効率な点はないか確認すべき。	分子イメージングは大切な研究だが、他の施策との重複は望ましくない。
1254	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	量子ビーム技術は「今まで見えなかったものを見る、そして操作する」ことを通じて新たな科学研究分野を切り開く基盤となる。その波及効果は物質の量子的な振舞を研究する基礎科学から産業応用まで広がると考えられ、科学技術創造立国のまさに礎となる。本事業では大学を含む複数の研究期間が協力して事業を推進することで、各組織間の協力関係を強化し、さらに人材育成をも一体的に進める点で効果的な	現在の社会生活は科学技術に支えられている。科学は観測手段や装置などの技術の進展とともに螺旋的にかつ飛躍的に発展してきた。現代社会の抱える様々な課題に科学技術という切口から解答を与えるには、科学の基盤となる観測手段の高度化と、それを支える人材の育成が不可欠である。本事業はビームの量子性を最大限にいかした新しい観測手段を確立し、その中で人材育成を一

							施策である。以上から本事業は遅滞なく推進するべきであると考え	体的に推進するものであり、効果的施策である。
1255	民間企業	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	オーダーメイド医療実現プログラムにて世界最大規模の30万症例の血液サンプルが収集されており、これらの基盤事業で収集した試料を活かしていくためにも、ゲノム医科学研究は必要であり、それを更に推進することにより、より早く医療現場に成果を還元することができることになるので、この研究事業は推進すべきと考える。	・バイオバンク事業と両輪をなすものであり、大きなシナジー効果が期待できる。・ゲノム医学を利用した医療は一部実現されつつあり、日本も世界で遅れを取らないよう、研究は更に推進すべきと考える。研究予算の削減で研究速度を減速させることは、国内での新薬開発や医療費の削減可能性を減速させかねない。
1256	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	低炭素社会を実現するためには現在日々増大している情報処理機器による消費電力を当面の目標として10分の一が实际的であるかもしれないが、将来的には100分の一乃至はそれ以下にすることが必要である。そのためには情報処理機器に使用されているデバイスの超微細化が必要で本施策に含まれているEUVLの研究開発と革新的な次世代超低消費電力デバイスの研究開発の二つのプロジェクトはその根幹を成すものであって、両者共に我が国として国家資金を投入し産業界、学界の緊密な協力の下に国際社会において指導的役割を果たしてきたプロジェクトである。我が国の半導体産業の国際的な競争力を強化し、国民に対し従来国費を投入し得られた成果の経済的果実を還元するためには是非とも今後継続して推進すべき施策である。	情報処理機器で使用されているシリコン大規模集積回路を構成しているMOS電界効果トランジスタのゲート長は22nmは既に開発段階にあり今後16nmから10nmを目指して微細化され、超低消費電力化を図るとともにMOS電界効果トランジスタの超微細化に伴う短チャネル効果等を抑制し一層の超低消費電力化を図るために現在の平面型のものから縦型のFinFETを経てシリコンナノワイアーをチャネル使用したものになる。このシリコンナノワイヤートランジスタの研究開発、更にこれも含め超微細シリコングラフィーの究極のものとしてのEUVLの研究開発は我が国が先導的役割を果たしており国費を有効に使用し国民の期待に応えるために是非継続して推進すべきである。
								いわゆるゆとり世代の学生は、自分で考えるという能力にかけていることが多

1257	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	通常の教育の範囲外の根本的な教育の実践が可能となるため引き続き推進が不可欠である。	く、これらを訓練することが、 のちの日本を牽引していく人材の育成に不可欠であり、 そのためには、研究という題材によって、あらゆることに 対する問題設定・解決のトレーニングが効果的である。 一般的な大学教育の状況に危機を感じるが、 このプログラムにより優秀な人材の増強効果が期待できる。
1258	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	次世代の電子産業において、日本が生き残れるかどうか、プリンタブルエレクトロニクス分野の成否にかかっており、より一層加速すべき課題だと思う。	プリンタブルエレクトロニクスの分野は、欧米、韓国、台湾などが精力的に開発を進めている。他の地域が、官民一体で精力的な開発を行っている。日本の電子部材産業は、世界的に見ても高い技術力を持っているとは思いますが、一方で、韓国、台湾などへの技術流出も止まらない。ぜひ、ナショナルプロジェクトとして、求心力を働かせ、研究の加速化を図るべき。
1259	その他	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEは、文部科学省の予算では珍しく、学生に直接の支援を行うものであると聞いています。わたしたち国民が納める税金を、日本の未来をささえる大学院学生に提供し、新しい科学技術の発展のために専念してもらおうというのは非常に重要なことだと思っています。	とくに、日本は、少子高齢化が進んでおり、お年寄りや病人をたすける人手が不足しています。なんとか新しい技術でお年寄りや病人が安楽に暮らすことができれば国民の励みにもなると思います。グローバルCOEは日本の科学技術を発展させるために絶対必要な補助金であると思います。是非、継続していただきますようお願い申し上げます。
1260	民間企業	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究	このまま推進すべき	体の不自由な高齢者や障害者の日常活動のサポートに大きな貢献が期待できるBMI技術の研究開発や、実証実験の進化で、世界のさきがけとなる可能性が高く、またそれらの技術	BMIなどの脳科学技術の日本における発展は著しく、他国に先駆けて積極的な研究開発を行うことで、MRI, EEG, NIRS, MEGなどの実験の進化で、世界のさきがけとなる可能性が高く、またそれらの技術

					開発		社会の実現に、意義深く、是非積極的に推進すべきと考える。	は、高齢者や障害者の活動サポートでのBMI技術のみならず、他への応用も期待できるためである。
1261	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	このような基礎的分野に属する先端的研究は、たとえ直近に成果が出なくても継続して行うべきである。	このような基礎的先端研究を設備等も揃って推進する研究機関がほとんど国内には存在しないため、継続して研究を行うのが望ましいため。(大学等では研究者の移動等によってテーマを継続せずに変えてしまったり、または設備が不十分で推進力が弱かったりするの、国内拠点としてもこのような機関は重要である。)
1262	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24120	再生医療の実現化プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	最先端プログラム、27008、27148などの施策との重複、非効率な点はないか確認すべき。	再生医療研究は大切な研究だが、他の施策との重複は望ましくなく、一度に必要以上に多額をつぎ込むのではなく、末永い継続的支援が大切。
1263	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	グリーンテクノロジーの発展にもつながる燃料電池の実用化に関する予算を維持するべきである。	燃料電池に関しては、貴金属による価格の高騰化のみならず、貴金属の埋蔵量も問題であり、燃料電池の実用化には根本となる材料からの見直しが必要である。世界的にも安価な炭素材料を用いた触媒の開発が進んでいる中、日本では炭素材料で世界最高性能のセル性能を達成している。この技術を実用化するためにこの分野の研究を推進するべきである。
1264	民間企業	50～59歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	遺伝子研究では薬の効果など民族差が有ることが知られており、多数の経年での血清、臨床情報の収集は、次世代に向けた研究のための基盤整備事業であり更に整備強化していく必要があると考えます。医療を前進、変革させるためのバイオバンク運営事業を、予算縮小によるプログラムの遅延	・現在、技術の長足の進歩で様々な解析が進んでおり、バイオバンク事業で経年収集した試料は、その研究を進める上で不可欠な条件となる。・研究進捗により一部、オーダーメイド医療が実現化しつつあり、その研究速度を減速させることは、国内での新薬開発や医療費の削減可能性を減速させかね

							等により、全国20万人を超えるプログラムに参加されている患者の期待を裏切ることのないよう前向きなご検討、ご配慮をお願いしたい。	ない。・国家プロジェクトとして世界最大規模のバンク構築を行っており、全国20万人を超える患者の期待がある。
1265	その他	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	政府予算を一律に10%カットするという目的のために、教育についての予算も減らすことには反対です。これから、ますます進んでいく高齢化社会で、わたしたち国民が安心して暮らしていくためには、新しい医療・だれでもアクセスできる高度な医療機器などが必要です。そのためには、こういう新しい技術を開発する科学者・技術者を養成しなければなりません。	グローバルCOEは、日本でも有数の大学の大学院学生を育てるための予算で、これがなければ大学院へ進学する学生数が減ってしまい、次の世代の研究者がそだたなくなってしまう。社会の未来を決めるのは人ですから、人材の育成には十分な配慮が必要です。その点、グローバルCOEでは、若い人が生活費の心配なしに勉強できるので、我が国科学技術の発展に欠かせないと思います。ぜひ廃止しないで下さい。
1266	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	半導体の基盤技術であるフォトリソグラフィ技術と比較して製造コストや環境負荷が小さい印刷技術でデバイスを作製するプリンテッドエレクトロニクスは、ローエンド市場である新興国が経済成長を牽引する市場環境とCO2排出量削減などのグリーン化が強く求められている社会環境の両方に合致したものであり、将来的に大きな成長が期待される。そのため、プリンテッドエレクトロニクスの実用化に必要な基盤材料、製造技術を確認するための本施策はこのまま推進すべきと考える。	設備産業である半導体では人件費が安い他のアジア諸国にコスト競争で勝つのは難しい状況であるが、プリンテッドエレクトロニクスでは日本の強みである材料、製造技術が主役となるため国際的な競争で優位に立てる分野であると考えられる。また大面積かつフレキシブルな基板上に低コストな印刷法でエレクトロニクスを作製することで、フレキシブルディスプレイ以外にも新しいユーザーインターフェイスなど新規分野の創生が期待される大変魅力的な分野である。
1267	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	我が国のライフサイエンス全体に資する基盤を構築することは非常に好ましい。	昨年度の仕分けでは旧プロジェクト タンパク3000についての批判が続出したが、本プロジェクトにはその非効率性はないようである。むしろ開かれた運営を進めているので、望ましいと考える。
							次世代材料で、飛躍的	

1268	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	経済 産業 省	27021	低炭素社会 を実現する 超軽量・高強 度革命的融 合材料:ナノ 材料の安全・ 安心確保の ための国際 先導的安全 評価技術の 開発	このまま 推進す べき	な生産性が期待される 工業用ナノ材料の安全 性を評価することは、喫 緊の課題であり、経済 的戦略を考える上でも 非常に重要な取り組み である。工業用ナノ材料 の物理化学的性状や暴 露試験等の生体反応を 組み合わせることで総括的に 有害性評価を行うこと は、現在考えられる最も 信頼性の高い有害性評 価手法である。このシス テムが構築されれば、 新規の工業ナノ材料の 有害性予測に有用であ り、その基盤技術の普 及により企業のナノ材 料開発を円滑にすると 考える。	世界的なニーズが高ま っている工業用ナノ材 料の安全性確保し、生 産の向上を、世界に率 先して行うことは、この 裾野の広いフィールド の開発・研究が世界を リードするばかりでは なく、日本の経済的発展 において非常に重要で ある。日本における有 害性評価手法のレベル は、非常に高く海外に 追従を許していないと 言っても過言ではない。 よって上記の施策を遂 行できるのは、我が国 であり、実現可能と考 える。
1269	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	24123他、脳科学関係 の施策との重複等非効 率な点がないか調査 し、しっかりと推進す べき。	脳科学は非常に大切な 研究であり、しっかりと 推進すべきであるが、 無駄は許されないた め、厚生労働省や経産 省との重複もチェック すべきである。
1270	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27149	ゲノム創薬加 速化支援バ イオ基盤技 術開発	このまま 推進す べき	科学技術立国を目指す 我が国に於いて、強い 技術をより強くする施策 は重要で、製薬企業の 競争力に必要な施策と 思う。	膜タンパク質およびそ の複合体の解析技術、 タンパク質相互作用解 析技術、高度な計算科 学技術を活用し、ポスト ゲノム研究の産業界へ の浸透・利用が期待さ れるゲノム創薬を加速 させる施策はとても重 要です。
1271	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事	このまま 推進す べき	本技術により実現可能 となる、柔らかくて耐久 性がある電子機器は情 報端末のみならず、超 薄型のリモコンや、壁面 スイッチ、壁面表示灯、 シートディスプレイ、壁 面照明として、狭い日本 の家屋を広く使う手法を 提案し、種々雑多な電 子機器をシート形状に コンパクトすることを可 能にする。ウェアラブル	将来の生活空間には面 状に広がったセンサー や光源が実現されるこ とにより、従来型の検出 器具、操作器具、照明 装置に変わって、貼付 型シート状電子デバイ スが壁や天井に敷き詰 められて、人間生活を 邪魔しない環境型(周 囲型)電子機器が実現 すると想定される。その 場合に必要となる電 子、材料技術とは、広い 面積をカバーし、ある程 度フレキシブルな機材 に加工、実装することの

					業	分野のみならず他分野でも夢の技術の扉である。 利用する個別技術が未熟な状態であるが、日本の得意技を集めれば新産業の核となる。性能ではなく実装技術で勝つことも勝利である。	できる次世代印刷エレクトロニクス技術であると思う。かつて日本人が育ててきたトランジスタに代表される緻密化、高集積化の技術を、今度は大きな人間生活空間へ展開し新製品を生み出す方法として、本技術は応用範囲の広さや方向性、技術シナジー効果の点で優れている。
1272	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	<p>これまでの産学官連携推進によって、地域企業から見た大学の「敷居」は相当低くなっている。地域企業からの共同研究依頼も増加しているが、資金的あるいは最終的な目的(製品化、開発スピードの向上)に大学と企業ではズレがあるため相談にとどまってしまっている事例も多い。</p> <p>これまでに蓄積された産学官連携関係、ノウハウ、人材をより高度に活かすためには、地域企業と大学等が構想段階から事業化に至るまで長期にわたって取り組んで行く必要がある。しかしながら、これまではこういった構想が持ち上がっても概して資金的問題のためにとん挫することが珍しくなかった。上述の構想を成功させるためには資金的支援が必要だが、単に資金を提供するのではなく、大学が関与する知的財産ファンドへの出資や金融機関が融資する際の保証といった、事業の進捗や実現可能性を外部から厳しく監視するメカニズムを用いて支援することが望ましいと考える。</p> <p>これにより、構想はより実現に近づけばかりでなく、産業蓄積、雇用創出など長期にわたる地域活性化が期待できる。</p>
							地域企業の研究開発において、最大の課題は資金。本事業は、地域企業のニーズに応じて、当該地域に立地する大学に限らず柔軟にどこの大学とも組むことができる、企業側の視点に立った産学官連携研究開発支援事業である。サポインも良い制度

1273	官公庁	50～59歳	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	このまま推進すべき	<p>本事業は、地域企業の産学官連携研究開発の活発化に大きく貢献している事業であり、制度創設からの経過年数にこだわらず、むしろ予算を増額して積極的に推進すべき。</p>	<p>であるが、本事業の方が柔軟な研究テーマ設定が可能。地域製造業は熾烈な国際競争に晒され、かつ、国内製造業の空洞化から、国際的に優位な新技術・新製品を開発していかなければ勝ち残ることは不可能。そのためには、地域企業の多様な開発ニーズに応じて、その分野で第一線の大学等研究者と組むことができる支援制度が必要であり、本事業のような地域企業側の視点に立った良い支援制度は、予算を増額して推進すべき。</p>
1274	その他	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>花粉症の薬は毎年同じものを服用していると効果がなくなってくる。花粉症を早急に解明し、改善してほしい。研究者の花粉症患者に対する研究方法が根本から間違っているようです。通常、花粉症患者は花粉を被爆したら、直ぐ反応するように思いますが、被爆2日目の方が症状(3日～4日続く)は重くなります。ご検討願います。</p>	<p>花粉症のワクチンを早急に開発してほしい。花粉症のみならず、アレルギー疾患患者は何年もその症状に苦しんでいます。花粉症のワクチン開発は何年要するのか。他のアレルギーワクチンはいつ頃出きるのか。新しい花粉症の薬を開発する。等現在までの研究成果等を理研のホームページに公開してください。</p>
1275	公益法人	40～49歳	その他	0	パブリックコメントについて	その他	<p>パブリックコメントについてですが、いくつかの団体から、書き込んで欲しいというメールが来ています。パブリックコメントを書き込む組織と関係ない一般の方がいるのだろうか、疑問に思います。</p>	<p>パブリックコメントは、組織票のようなものになる可能性が高いと思います。それぞれの施策に無関係、かつ、これからの国の繁栄に関わるイノベーションの意味がわかる研究者を選び、その意見を聞く体制にすべきではないかと思います。</p>
	大学・						<p>海洋での現場観測という非常に困難な課題を継続的に実施していることは、大きく評価できる。一部に研究の遅れや不備が見られるが、コントロールされた実験室ではない生の自然を</p>	<p>本研究は地球環境問題における海洋の役割の実態を把握し、地球環境変動の解明と予測を目指すものである。地球表面の約70%を占める海面の役割は、地球全体にとって非常に大きな意味をもっていると考えられるが、陸上に</p>

1276	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	相手にした研究では、必然的に遭遇するものである。 多くの研究がコンピュータによるモデル研究に流れている中で、観測を中心にした研究は時間や手間はかかるが、若手研究者の教育も含めて推進していくべきものとする。モデル研究の検証データとしても有効に利用すべきである。	比べて観測するプラットフォームが限られているために、まだ実態が十分に把握されてはいない。 また、この種の研究は継続性が重要であり、様々なデータの蓄積があとで大きな意味を持つてくることは、1950年代から始まったハワイにおけるCO2濃度測定の場合からも明白である。よって、本研究をさらに進めていくことを提案します。
1277	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	この分野では、欧州(特にドイツ・英国)が重点的に開発を進めていると伺っています。現在印刷分野の技術でトップレベルにある日本は、印刷エレクトロニクスの分野でも欧州と同等以上のポテンシャルを持っており、必要な技術蓄積を図るべきだと思います。	将来、エレクトロニクスの生産方式が根本的に変わるような事態となれば、日本企業が取り残される恐れがあります。
1278	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	ここ数年、印刷によるモノづくりが再び注目を集めているが、元々我が国の産業界は、印刷を多用したエレクトロニクス部材の製造法を世界的にリードしてきた歴史がある。海外勢に負けないよう、この分野のさらなる研究開発および技術力向上がなければ、単に模範を示しただけのお人よしの国になってしまう。本施策を推し進めることは、環境・エネルギー分野で我が国が今一度確固たる礎を築く上で不可欠と考えられ、派生的に享受可能な技術の多様性も非常に多彩なものが期待される。	モノづくりに必要な材料のほとんどをインクの形態で準備し、印刷の技法で必要な分量だけ使用していくことは、環境適性が高いだけでなく、ナノテク本来の基本概念である「最少量の材料からの機能実現」とよく合致している。また、単に低コスト生産を指向するものでもなく、たとえば重ね塗りにより様々な機能を発現させる等の新しさを含んでいる。まさに、切り口次第で大きく化ける要素を内在しており、産官学が一体となって取り組むべき対象と考える。
	大学・公的研究機関	50～	文部		国立大学法	このまま	教育力・研究力を強化するには、ソフト面での	現在、国立大学の多くの施設では老朽化・狭隘化が進んでいます。耐震化対策を早く進め、老朽化解消や狭隘化解消に向けた対策も

1279	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省	24149	人等施設の 整備	推進す べき	予算措置もさることながら、教育現場のハード面の予算措置も重要。	早期に進め、国立大学の施設を安心・安全な環境に改善することが、魅力ある国立大学の必須条件の一つであると考えられるからです。
1280	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24019	数学・数理科 学と他分野 の連携拠点 形成支援プ ログラム	このまま 推進す べき	数学という学問は極めて抽象性の高く応用には向かないという考えがあるが、実は抽象性が高いからこそ汎用的であり、これが本質的に他分野との連携によって活かされる時、これまでに予測もできなかった大きな新発見、新たな技術革新をうむ可能性がある。その観点から我が国の高い数学力を我が国の科学技術力、ひいては国力に転化させる仕組みを作っていくとする本政策は極めて重要である。積極的に推進すべきである。また、本施策は極めて少額の新規事業であるが、少額で最大効果が得られるという意味でも、数学・数理学に対する本施策の投資のあり方は財政状況が厳しい我が国にあってもきわめて有意義である。	本施策が実態的に効果があると思われる理由は以下の通りである。 (1)我が国の数学力は国際的な水準から見てもかなり高いレベルを維持している(2)平成19年度からJSTで数学と諸分野連携をすすめる数学戦略領域(西浦総括)が発足し、非常に多くの数学者がこれにアプライし10%程度の採択率となるなど、数学者が諸分野連携に示す興味が高いことが裏付けられている(3)産業界や諸分野から数学・数理学に対する期待が高まっていることが九州大学・東京大学による委託調査研究によってデータとして裏付けられている(4)世界的にみても数学と諸分野の連携を意識した形での数学振興は活発になっているが、日本はこの面で遅れていることが政策研のレポートなどでも指摘されている。本施策はこうした世界的な潮流を我が国でも展開するものである。
1281	公益 法人	60歳 ～	文部 科学 省	24129	バイオリソ ース事業	このまま 推進す べき	バイオリソース事業は、生物科学の根幹に関わる事業である。同時に、有用動植物の発見・開発から、特許等を通じて産業界にもつながり、最終的には我国の国益にも大きく関係する。従って、この事業が縮小、または廃止になれば、生物科学界の研究活動に大きな打撃を生じると共に、これまで培ってきた本事業での収集・保存した動植物が四散する	バイオリソース事業の根幹は有用菌種、動物、植物種の収集と保存である。これらには多くの研究者の協力と長い準備期間が必要である。一方、これらの収集・保存だけでは、それらの生物の有用性は不明のままであるため、それらの生物に対する有用性の検討のための研究がどうしても必要となる。しかし、これらは論文にはなりにくいため、競争的資金の獲得法に

							ことになり、結果的に国益を損なうことにもつながる。	は馴染まない。そのため、国からの経済的支援が無ければ、事業は成り立たなくなる。
1282	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	ゲノム医学が重要で、将来の日本の科学の根幹をなすことを訴えたいです。つまり、ゲノム医学なしに、日本の医学の進歩はあり得ないと思います。	C型肝炎など、明らかにインターフェロンの効果と関係あるという報告もあり、今後、治療のオーダーメイドに役に立つと思う。
1283	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	このまま推進すべき	このプログラムを始めて2年目だが、これを機に学生は「努力を後押ししてくれる、目に見える形に報われる」と言って積極的に学習に取り組み、学生内の学習リーダーが育つ芽生えがある。この中から次世代研究者が現れる可能性を感じている。また地方大学にあっては教育的取り組みの目玉となっているので、一過性の取り組みでなく継続して取り組めるように予算措置を講じ欲しい。	地域性、規模的に学部・修士課程への教育的取り組みを主体とする大学にとって適正規模の支援策である。在校生が意欲的になってきただけでなく、意欲のある地域の受験生たちに良いアピールとなっている。特に早期研究室配属支援は上位の学生には非常に魅力的で、意欲向上に役立っているが、そこでは学生実験ではなく研究活動に触れることができるからである。しかしそのためには物、人のサポートが不可欠です。それを支援する事業として継続して欲しい。
1284	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	日本の大学には多くの分野で世界的に見てもトップレベルの研究分野がある。そういった分野には優秀な学生が集まり、卒業後は日本をリードする人材となることが期待される。そういった拠点を国として援助することは将来の日本への投資と同等のことだと考える。	経済、テクノロジーとあらゆる分野においてグローバルな視点を持つことは必須の条件となっている。将来の日本を担う優秀な学生に、若い時期に海外との接点を提供することのできる本プログラムは日本にとって、重要なものであるから。
1285	大学・公的研究機関	50～	農林水産	26002	農林水産物・食品の機能性等を解析・	このまま推進す	高齢化社会の進展に伴い、生活習慣病の予防推進は、国民の幸福度の向上に直結し、老若男女の国民が最も求める重要課題である。疾病を発症して医薬品に頼る前に、食からのアプローチが極めて重要	これまでに、農林水産物・食品に含まれる機能性成分、特に、生活習慣病の予防につながる効能についての科学的エビデンスが集積しつつあるが、機能性を発揮するメカニズムを解明するための技術基盤や機能性成分を安定的に提供する農作物の

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		評価するた めの基盤技 術の開発	べき	である。農林水産物・食 品に含まれる機能性成 分を活用した疾病予防 機能について、科学的 エビデンスをを確立する 基盤技術の開発は必須 であり、さらに、強力に 推進すべきであると考 える。	栽培法などは十分な取 り組みがなされていな い。長寿と健康の実現 を支えるライフ・イノー ベーションの推進には、「食」 からの健康増進を実現 する技術開発の推進が 強く望まれ、格段の予 算措置が必要であると 考える。
1286	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	特別研究員制度は、諸 外国の「博士課程大学 院生の殆どが実質的に 授業料免除されるだけ でなく大学の研究・教育 を補助することによって 生活できる程度の給料 を得ている」実状からみ れば量的には貧弱だが、我が国の博士課程 大学院生をサポートするシステムとして今後と も重要な制度である。採択における競争率も 高く優秀な大学院生選 抜としての機能だけで なく、採択に近づく為 に研究を推進しようとい う正のフィードバックが かかっているのが現状 と 思える。	この制度は、単に博士 課程大学院生やポスド クを救済しようという 制度ではなく応募者及 び指導教員が真剣に書 類作成をして応募して おり、「他者への説明責 任」を果たす為の良好 なトレーニングにもな っている。一方で採択率 がかなり低く、もう少し 採択率が高くてよいの ではないかと思われる 厳しい年も多く、さら に拡充が望まれること はあっても縮小される べきではなく、最低限 このまま推進すべき と考える。
1287	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	科学研究費の全体の予 算を増額するべき。日 本の科学技術の基盤を 支えているもっとも重 要な競争的研究費ソー スは、文部科学省の科 学研究費である。仕分 け作業により、シェイ プアップした分の科学 技術に関連する予算を 、科学研究費に充てる べきである。現状の採 択率は(良い研究計画 にもかかわらず)低い。 プロジェクト研究とは 一線をかす、科学研究 費による基盤科学の研 究が、日本の行く末を 担う。	プロジェクト研究では 、大発見に繋がる偶然 の発見(セレンディピ ティー)は行われにくい 。なぜなら、プロジェ クト研究は余りにも研 究ゴールや目的がはっ きりし過ぎていて、研 究のロードマップから はみ出しにくい。科学 研究費による基盤科学 の研究こそ、研究に柔 軟性をもたせ、大発見 に繋がる基礎研究が行 われる。それを担う役 割があるのが、文部科 学省の科学研究費であ る。広い裾野を持つ基 盤研究にこそ、日本の 将来がある。
	大学・ 公的研 究				脳の仕組み を活かしたイ	このまま	脳科学で得られた知見 を他の分野に応用する	近年 BMI 技術が急速 に発展しており、その 実用化やそれを応用し たサービスは、国民に とって非常に多くの利 益を

1288	機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	総務 省	20004	ノベーショ ン 創成型研究 開発	推進す べき	というのは、非常に独創 的であり、このまま推進 すべきである。	もたらずと期待される。 また、国際競争の観点 からも、脳情報通信の 基盤技術の確立を目指 す本取り組みは非常に 重要であると考ええる。
1289	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	運営費交付金が減少の一 途となる中、新規の 施設整備や設備整備の 獲得は大変厳しい状況 にある。耐用年数も過 ぎた施設・設備が多く 残存し、大学支出の大 半は運営費で消えるた め、自己財源での新規 整備も現実としては困 難である。	安全性はもとより陳腐 化する環境の中で、学 生への先端教育・研究 を担保することが家計 からの財政負担が大き い日本には課せられた 義務といえる。
1290	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27169	グリーンIT プロジェクト	このまま 推進す べき	本意見書で対象とする グリーンITプロジェクト は、情報社会を支える 将来の基盤技術であり、 日本の産業育成のみな らず、学術振興、世界 に通用する人材育成に も寄与すると確信す る。従って、協力を推 進すべきである。	磁気記録方式は、最も 安価な大容量の情報記 録手段であり、IT産業 を支える重要な基盤技 術である。磁気記録方 式を広く民生機器へ展 開する為には、更なる 記録密度の向上が必須 であり、これを実現す る為には、限界に近づ いた記録密度を打ち破 るエネルギーアシスト 等の新たな技術革新が 必須である。磁気分野 は、日本人が得意とす る分野である。グリーン ITプロジェクトで対照 とする磁気記録技術は、 微細素子作製技術、材 料開発、製造装置開 発、分析装置開発、光 磁気記録技術といった 多岐分野から構成さ れ、また日本の基盤技 術をベースにするもの である。従ってその成 果は産業、学術分野に 大いに帰還するものと 確信する。
							本事業は継続的に確 実に実施すべき施策 である。本施策は我が 国における科学技術 の振興に資するもの である。特に国が戦 略を定めそれを達成 するために、多くの 研究者を統合してバ ーチャルインスティ テュートとして機能 させると	(1)これまでにさき がけ研究者やクレ ストの代表者があ げてきた研究成果は 目覚ましいものが 含まれ、我が国に おける科学技術の 基盤を支えるもの である。(2)科学技 術研究費で得られ た成果をより具体 的

1291	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業(社会技術 研究開発事 業を含む)	このまま 推進す べき	<p>いうアイデアは学問の壁を越え、組織の壁を越えこれまでに多くの成果を上げていると考える。また、卓越したアイデアをもつ若手研究者に研究機関や研究分野にある旧習を越えて自由に研究させる場を提供すると言う意味で我が国の将来を担う有望若手研究者の登竜門としても機能しており、本施策が我が国の科学技術料の増進、維持に果たしている役割は大きい。</p>	<p>に社会に還元するステップとして本施策は機能しており、基礎研究を確実に我が国がかかえる諸問題を解決するための科学技術力として活かすステップとしての役割を担っているため、本施策は不可欠である。(3)従来の学問体系の慣習や縛りのために真に独創的なアイデアを若い研究者が活かす場がなかなか提供されない現状を打破するという意味でこれまで機能してきた。</p>
1292	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24148	理科教育等 設備整備等 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	<p>新学習指導要領実施を目前にして次年度小・中・高校に対する理科教育設備整備補助金が9億9000万円は非常に少なく残念です。全国の学校数約4000校で割ると1校当たり25000円にも満たない金額です。これでは1年間の理科授業や実験を満足に行える状況ではないと危惧します。教師実験やDVDを見るだけではなく生徒一人ひとりが実験に参加し「科学・理科の楽しさと考え、まとめる力」を養うためにも理科教育等設備整備等補助金の増額をしていただき、各学校における理科機器整備を早急にお願い致します。</p>	<p>資源のない日本では科学技術立国として長年世界的に理数教育のレベルも高い位置にありましたが、近年その順位も下がりつつあります。ゆとり授業もその要因の一つと考えられますが、大きな原因は理科授業における実験が少なく、また学校における理科教材の不足や理科消耗品の不足だと考えられます。しかしながら各自治体では教育にかけられる予算は厳しく、補助金を国に申請しても国はその希望を100%満たせていない現状が出ています。また補助金を申請できるレベルの自治体はましな方で半分以上の自治体が補助金を申請していない状況と聞いております。このままでは日本の理数教育は未来がありません。補助金の増加と100%補助を宜しくお願い致します</p>
							<p>極端紫外線露光 (EUV:Extrem Ultra Violet Exposure</p>	<p>科学技術開発は1番先に開発した企業や研究機関に人もお金も集中します。2番目では1番の研究開発者の特許などの知財権を使わざるを得ないことが多く、また1番目の技術で国際標準化を先に進めれ</p>

1293	民間企業	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低消費電力デバイスプロジェクト	このまま推進すべき	System)技術は我が国が世界に誇る先端科学技術のひとつです。集積回路の最小線幅を20nm以下にできる微細パターン形成技術であり、現在先端の40nm線幅のデバイスを寸法1/2、チップ面積1/4の縮小が可能であり、消費電力もチップ面積比と同じく1/4となります。このため大幅なICの消費電力低減が可能です。またICのソフトウェアの高速処理も2倍程度可能です。今や到る所に使われるICの性能を大幅に前進させることが可能な技術です。	ば、他の技術は製品を製造するときに使えなくなります。技術開発で1番を目指すのと2番に甘んじるには経済効果が全く異なります。このEUV技術は日本が1番になれる技術の一つであり、多くの産業分野に貢献できる汎用的な微細加工技術です。 さらに太陽光発電やLEDのようにP-N接合と材料の比較的単純な組み合わせ技術は後発でもすぐに真似ができて参入障壁が低いため、産業立上りの早い段階で資本力の競争となっています。EUVのような先端IC技術はサイエンスの膨大な集積が必要であるため、韓国も台湾も真似ができません。EUVこそが日本がリードできる技術です。
1294	民間企業	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	大学の「人材力」と「知力」は、『新成長戦略』における「グリーン・イノベーションによる成長」を実現するための原動力であり、我が国の大学が環境エネルギー分野で国際競争力を強化するためには、分野毎に優れた大学の力を結集することが極めて重要。 グリーン・イノベーションによる成長に向けた大学等の総合的な取組が、CO2削減に関する2020年までの目標達成及びその加速に貢献することができる。	大学を中心とした「グリーン・イノベーション」の研究成果をもとに日本独自の「スマートグリッド」、「スマートハウス」等を確立する上で本施策は重要な位置づけと考える。本分野の世界的ニーズに応え産業界の活性化を図る上でも重要な施策である。
	大学・公的研究						毎週のようにプレスリリースで世界的な研究成果がHP上で発信され、量的な議論はあるものの日本における世界最先端の研究施設としてはSPring-8は相当程度機能しており、予算規模	以前SPring-8の経費が削減された際に、真っ先に末端の研究者及びビームラインの研究経費が削減されたような印象がある。また、SPring-8のポストクの待遇も年々悪化しているように話を聞く限りでは思われる。一方で、正規事務職員の絶対数

1295	機関 (独 法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設(SPring- 8)	このまま 推進す べき	としてはこのまま推進す べきである、と思う。一 方でSPring-8を頻繁に 利用する研究者として はSPring-8の事務組織 に改善の余地がまだ残 っており、本当に研究及 び研究者に必要な資源 がフルに振り向けられ ているのか、という疑問 はつきまとっている。	は他の放射光施設と比 較しても非常に多いよ うに感じられ、一体何故 あれほどの事務職員が いるのか不思議に思わ れる。但し予算削減とな って最も直接的に被害 を受けるのは、研究成 果を上げているはずの 研究者であるので、研 究推進の為には上記事 情を改善し、予算的に はこのまま推進すべ きと考える。
1296	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	このまま 推進す べき	今以上に強力に推進す べき。	脳研究から得られた基 盤技術は、人類の福祉 に貢献するのみなら ず、新たな産業育成に 必ず貢献する。将来の 産業育成を見据えた場 合、特に霊長類を用い た遺伝子改変技術で諸 外国をリードできれば経 済の復興につながる。 日本は、古来野生の霊 長類と親しんできた唯 一の先進国であり、この 分野で後れをとることは 気持ち的にも受け入れ がたい。
1297	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24165	高度な3S 「人材・技術」 を活かした日 本発原子力 の世界展開	このまま 推進す べき	放射性廃棄物、特に高 レベル放射性廃棄物の 処分は今後の原子力利 用(原子力システムの確 立)の大前提であり、そ の実施のために必要な 技術 ・放射性廃棄物処分に 関する総合的な安全評 価手法 ・知識マネジメントシ ステムの汎用タイプ を着実に開発すること が、わが国の原子力技 術の輸出の実現には必 須である。 なお、これと併せて、研 究開発に用いる施設 (例えば瑞浪、幌延の URL)への研修生の受 入に向けて必要な施設 や制度整備等に速やか に着手することが望ま れる。	これから原子力利用を 導入する国にあって は、そのことについて の国民合意の形成のた めには放射性廃棄物の 処理処分についての基 本的な考え方及びその 考え方に沿った実施の ための安全な技術/技術 力を有していることが 不可欠である。このた めに、30年以上にわた るJAEAの研究開発の 成果を普及する、例え ば研究施設や研究開発 の経験/知識の有効利 用の機会の提供、技術 的サポートと言ったこと が原子力の輸出の実現 には必須となると思わ れる。 なお、原子力の後発国 に対してはこういった成 果の普及は、むしろわ が国に課せられた責務 と考えるべきではない

							か。	
1298	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24102	気候変動適応戦略イニシアチブ	このまま推進すべき	温暖化予測データを解析するのに不慣れな研究者と、気候科学分野の研究者との情報交換の場を設置すべき。またそのためのインフラ・人的資源の増強をはかるべき。	DIASで温暖化予測データを真剣に取り扱うようになったのはごく最近のことであるため、サポート体制が希薄であるように感じる。
1299	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学の基礎領域研究において広く研究者の支援を行いうる唯一の研究資金であり、このまま推進し将来においては他の研究費を減らしても科学研究費補助金を充実させるべきである。	各々の研究者の自由な発想の元に研究を展開するために必須の研究資金であり、国際競争力を持った研究や注目される研究の大本は本研究費が端緒になっていることが多い。日本の科学研究を本当の意味で支え、広い分野の研究推進を可能にしている研究費であり、本研究費の充実こそが将来の科学研究を支えるものである。
1300	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	このまま推進すべき	食の安全と安心を確保することは、生産者および消費者の絶対的な要望である。また、牛肉の輸入規制緩和など、多くの国際的な懸案事項を抱えている日本は、政府として、消費者と生産者の食の安全と安心を確保するためにもプリオン病の研究を推進していかなければならない。農林水産業の安定的発展を図るには、これらの研究を基本政策に組み入れて推進すべきである。	BSE(プリオン病)は家畜の感染症という位置付けだけではなく、食品を介してヒトに感染し、生命を脅かす疾病となるが、その根本的な発症機構は未だ解明されておらず、食の安全と安心を確保するに至っていない。日本にけるプリオン病研究は世界でもトップレベルであり、日本から発信する実験結果を基に牛肉の輸入などの外交政策にあたるべきである。
1301	民間企業	60歳～	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	過去に何度も南海・東南海地震による害を被ってきた高知県住民としては、南海地震の発生はせつば詰まった危機である。過去の事例を見ても、四国～紀伊半島の被害は広域的で甚大な事が知られている。地震予知は現実的に無理としても、最先端の地震・津波監視システムの継続的運用によ	南海・東南海地震は、今後20～30年のうちに「確実に」発生する、広域的な大災害である。広域的であるが故に、発生すれば他の地域からの救援は期待できず、地域毎に自助・共助により自らの身を守るしかない。住民への的確でタイムリーな情報提供は何よりも重要である。そのための重要な防災インフラとして、土佐湾～紀伊半島

						り、多くの人命や国民の資産の保護が可能になると思う。当該監視システムの充実・発展を切望する。	沖に於ける地震・津波観測システムの、出来るだけ早い時期の本格的な運用を待ち望んでいる。是非とも積極的に推進してもらいたい。
1302	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大学における研究の停滞は、短期的には過去の蓄積により影響が出ないかもしれないが、大学が初等教育以上の全ての教員の育成を担っている以上、長期的には日本の教育システムの崩壊につながる。また、長期間にわたり継続的な研究を行った成果が日の目を見た時にブレークスルーが起こるのである。この意味で助成を拡充は大変意味のあるものであり、今後一層の拡充が望まれる。
1303	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	<p>本来は博士後期課程大学院生は、他の多くの国がそうしているようにほぼ全員授業料を実質免除し、かつ給付型の奨学金を支給して最低限の経済的不安がなく学業及び研究に専念できるようにすべきところが、日本ではそうっておらず本人及び家族の負担によるところ大です。グローバルCOEはそのような負担を少しでも軽減して、博士後期課程大学院生を(学生の質、及び経済的に苦勞せず済む生活の両面で)本来あるべき姿にしようという競争的資金であり、日本の現状では望ましい制度と思われます。</p> <p>少なくともグローバルCOEに採択されている部署の博士後期課程大学院生の殆どは、日本の科学技術研究を実質的に一番下で支えている人材であり、十分に日本の科学技術発展に貢献していることからRAとして実質的に給付型の奨学金(あるいは給料)を得る資格は十分ににあると思います。今や博士後期課程に進学する受益者は大学院生本人だけではなく、科学技術立国を最も下で彼らに支えてもらっているこの国そのものも受益者になるはずで。以上の2点の理由からこの制度はこのまま推進すべきと考えます。</p>
						各地域の産学官連携状況に応じ、各地域の特色のある取組や産学官	大学と地域が積極的に取り組んでいる産学官連携は、地域に新しい技術、新しい思考をもたらし、ひいては、工業をはじめ農林水産、環境、医療、福祉、健康などの広範な分野において新たな地平を開く地

1304	官公庁	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	連携に対して支援することが必要であり、本施策は地域におけるイノベーション創出の一翼を担える施策である。平成25年までに随時終了するとしているが、本取組の内容を、発展的に継続していくことが、大切であると考える。	域活性化の極めて効果的な方法・枠組みである。各地域では、地域の特性を活かし、多様な政策を推進することにより、現に大きな成果をあげつつあり、その取組を発展させ、イノベーション創出に繋げるには重要な施策であると認識している。各省庁が重点的に支援施策を展開する取組は、地域の成長、ひいては、国の成長において必要なことである。
1305	官公庁	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	関係府省の施策を総動員して支援するシステムが実現できれば、地域におけるイノベーション創出の一翼を担える施策である。各地域の産学官連携状況に応じ、各地域の特色のある取組や産学官連携に対して支援することが必要であると考える。本文科省の施策に対して、関係府省が真に連携して支援メニューを行うことを期待する。	大学と地域が積極的に取り組んでいる産学官連携は、地域に新しい技術、新しい思考をもたらし、ひいては、工業をはじめ農林水産、環境、医療、福祉、健康などの広範な分野において新たな地平を開く地域活性化の極めて効果的な方法・枠組みである。各地域では、地域の特性を活かし、多様な政策を推進することにより、現に大きな成果をあげつつあり、その取組を発展させ、イノベーション創出に繋げるには重要な施策であると認識している。各省庁が重点的に支援施策を展開する取組は、地域の成長、ひいては、国の成長において必要なことである。
1306	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	厳しい財政状況ではあるが、日本が科学技術立国の地位を維持していくためには、国立大学法人の競争力を維持、強化していく必要があり、そのためにも国立大学法人等施設の整備の充実必須である。	施設の老朽化による競争力の減退は、国家の損失である。先端的な研究の推進が可能なら、設備を刷新し、充実させる必要がある。
	大学・公的研究						国立大学法人は日本の高等教育研究を担うもっとも基本的な施設であり、人材の育成、基礎研究の推進、地域社会	人を育て、人が育ち、人が集うための場としての国立大学法人は現在危機に瀕している。国立大学法人が異常なまでの競争に追い立てられ

1307	機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等設備の整備	このまま推進すべき	への貢献など他施設では為し得ない機能を担っている。日本を代表し、外国と肩を並べうる高等教育研究施設として整備を推進して行くべきである。	将来が見通せず、内部では人も施設も疲弊し始めている。目に見えにくい人に対する投資をおろそかにしてはならない。将来に対する投資をおろそかにしてはならない。
1308	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	新たな知を生み出す基礎研究に対する、ボトムアップ形式の唯一の研究支援であり、さらなる推進をはかることが望まれる。	真に創造的な研究は、研究者の自由な発想から生まれる。科学研究費補助金による支援なくしては、そのような研究が我が国から生まれることは大変困難になる。事実、我が国を代表する研究の殆どは、この科学研究費補助金により支援がなされている。知的創造力を国力の基本とする我が国にとって、もっとも重視されるべき制度である。
1309	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策は積極的に推進すべきものと考え。単にデバイス開発に留まらず、最終端末機器の試作も視野に入れる等、直接的な産業化支援として評価されるべきと考える。	本分野に於いて、日本は材料・製造技術等のポテンシャルも高いが、事業化に向けては欧米に後れを取る懸念もあり、オールJAPAN体制で技術支援を行うべきと考える。また従来工法に於いては、生産拠点は東アジアにシフトしており、国内雇用維持の観点からも新規技術による国内製造業の支援を実施すべきと考える。
1310	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	プリントエレクトロニクス技術は今後の重要な技術であり、産業の新たな興隆・発展のため欠かすことができない。	プリントエレクトロニクスは、消費財、広告、化学薬品、印刷、電子機器、軍事、医療、出版などさまざまな業界の企業が強い関心を示しており、その発展が強く望まれている。国の主導の下、技術が発展することで、経済の活性化に大きく寄与する。
1311	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	学生への研究費の援助	我々大学院生の中には、他大学でのセミナー、シンポジウム等への参加をより積極的に行いたいと思っている者も多い。しかし、そのための旅費を考えると、

	設試等)				ム			気軽にはいけないのが現状である。
1312	公益法人	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	これまでの半導体プロセスはほとんどシリコンについてが主流であり、そのプロセスは高価な真空系を用いたり高温を用いるものが多い。しかしながら印刷法においては比較的lowコストで低温でできるものもあり、またそれより派生するフレキシブル化、軽量化、大面積化などの技術が創造される。	現在において、低コスト化、低温化、フレキシブル化、軽量化、大面積化などの技術は研究開発が少なく、本提案の次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術はそれらの技術を大きく向上させる。またそれに伴う研究開発、製品化など経済産業界への波及効果は大きいからである。
1313	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は、我が国にとり、とくに研究関連人材養成の主要な組織である。諸外国と肩をならべ、もしくは諸外国をリードするにふさわしい施設等の整備は積極的に推進されるべきである。	十分な施設、最新の設備が世界に伍する人材の育成、研究の遂行に必須であることは明らかであろう。我が国が知的財産をもとに国際競争に打ち勝つためには、その基盤の一つであり、人材育成の要である国立大学法人等の施設の整備を進めることの必要性は明らかである。実際新興著しいアジア諸国や欧米での大学施設の実態と本国のそれとの落差は大きく、至急の改善が必要である。
1314	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	厳しい財政状況ではあるが、日本が科学技術立国の地位を維持していくためには、社会を牽引するリーダーの育成が必要である。そのためにも、社会からの大学院と大学院生に対する評価の向上、博士課程への優れた人材の結集、博士号取得者の雇用拡大、という好循環の構築は重要である。	自分の研究に固執するこれまでの型の博士号取得者ではなく、社会を牽引するリーダーに相応しい幅広い知識と人的なつながりを持った、社会一般で役に立つ人材の育成が必要であり、それによって日本の科学技術立国としての地位を向上させることができる。
1315	大学・公的研究機関	50～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の	このまま推進す	我が国の高等教育において、国立大学の存在と役割は極めて大きいことは言うまでもない。また、教育だけではなく基礎研究のための研究機関としての意義も大きい。今後も、教育と研究の両面において、若	運営費交付金の減額で、地方の大学は非常に苦しい経営を強いられ、大学という組織を維持することすら難しくなりつつある。大学あつての高等教育であり、また大学あつての研究である。大学が維持・発展

	(独 法・公 設試 等)	59歳	省		整備	べき	者の育成・人間形成の 場としてその役割を十 分に果たすことのできる 機関である。そのため、 今後も国立大学法人等 施設の整備は最優先 で、積極的に行われる べきである。	されない限り、地方の高 等教育も研究もあり得 ない。地方の若者や地 域にとって地方大学の 存在は大きく、今後も地 方国立大学の施設整備 を進めることがぜひとも 必要である。
1316	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27005	グリーン・サ スタイナブル ケミカspro セス基盤技 術開発	このまま 推進す べき	昨今の世界的な環境問 題として、地球温暖化、 化石資源枯渇が挙げら れる。問題解決の方策 の一つとして、植物由来 原料の有効活用があ る。これまで数十年か けて確立されてきた石 油化学からの脱却は中 長期的な取り組みが必 要な大プロジェクトであ ろうが、官民が協力して 是非とも成し遂げてい ただきたい。 植物由来樹脂は認知度 が高まっているものの、 一方で可食植物原料使 用による食糧との競合 が問題となっている。食 糧問題も世界的に注視 されているので、非可食 植物原料によるポリマ ー化技術を確立してい ただきたい。	国際的位置付けが「世 界最先端」となってい るが、日本の高い技術で 世界をリードできる領域 であるので、国を挙げて 取り組んでいただきたい。 世界的課題である地球 温暖化防止、化石資源 代替、食糧問題の解決 を、オールジャパンで解 決していただきたい。
1317	民間 企業	40～ 49歳	環境 省	29101	衛星による地 球環境観測	このまま 推進す べき	低次データ(レベル1な ど)も含めたデータ配布 に関し、関係機関の役 割分担を明瞭にした上 での連携を行うべき。	NIESのデータ配信ペ ージに一般ユーザとして ログインしたが、低次デ ータの入手はできない ようであった。可能な限 り、低次～高次にわた る統一的な取り扱いが ユーザからは望ましい。
1318	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	新たな知を生み出す基 礎研究に対する、ボトム アップ形式の唯一の研 究支援であり、さらなる 推進をはかることが望 まれる	真に創造的な研究は、 研究者の自由な発想か ら生まれる。科学研究 費補助金による支援な くしては、そのような研 究が我が国から生まれ ることは大変困難にな る。事実、我が国を代表 する研究の殆どは、こ の科学研究費補助金に より支援がなされてい る。知的創造力を国力 の基本とする我が国に とって、もっとも重視さ れるべき制度である。
								人の営みは、脳により

1319	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	社会還元を意識した重要な取組であり、今後とも強く推進すべきである。	担われており、健康的な暮らしをするためにも、社会的な存在としてよりよき生活を送るためにも、最新の脳科学に基づく研究成果の還元は欠かすことができない。さらに、迷信に近い根拠のない科学？が巷間溢れており、根拠に基づく、脳科学・神経科学に基づいた人間科学の構築が望まれる。さらに、脳に起因する疾病（例えば認知症、うつなど。さらには発達障害）は、社会的な大きな負担となっており、その解明は将来にとり必須である。
1320	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	博士課程リーディングプログラムは、我が国における国際競争力の強化、優秀な若手研究者の養成・確保にとって非常に重要な施策。	グローバル化が加速する現代社会では、世界各国で、その国の将来を先導し、かつ国際社会でリーダーシップを発揮出来るエリートを育成するための教育システム開発が激化しており、我が国においても早急な対応が必要である。そういった状況の中、本プログラムは新たな成長分野で世界を牽引するリーダーを養成するための新たな取り組みに対し、集中的に重点投資するこれまでにない斬新的なプログラムであり、国際競争力強化及び若手研究者の養成・確保の点で効果が期待出来ることから、是非、実施願いたい。
1321	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24005	橋渡し研究加速ネットワークプログラム	このまま推進すべき	このまま推進すべきと考える。	有望な基礎研究の成果を早期に臨床に応用すべく、大学等における橋渡し研究を促進させることは重要である。しかしこの場合であっても、患者の安全が軽視されるはならない。安全な試験薬や医療技術を提供するには、GMPIに準拠した製造施設やCPC施設の整備が必要である。橋渡し研究の一環

	設試等)							として、この様な施設の整備が進められることを期待する。更には、これらの施設を持つ大学等を拠点として、他の医療施設がその試験薬等の提供を受け得るネットワークが形成されることを望む。
1322	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20109	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	本分野の科学技術と産業を進展させるべく、本プログラムを、必要に応じた拡大も考慮し、継続することが望ましいと考える。	本課題は、産業界で立体テレビ、立体映画などの開発普及が徐々に進み、国民の科学技術および新サービスへの期待感が高揚している分野である。それはエンタテインメント応用にとどまらず、高度遠隔医療、遠隔技能教育など、サービスの高度化とエネルギー削減に貢献する。しかしながら、爆発的普及をもたらすために重要な、大量かつ高品質なコンテンツ制作技術と臨場感表示技術は、まだ臨界点に達しておらず、その期待に応えるためには、継続発展が必要であると考ええる。
1323	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	今後ますます増加していくであろう高齢者の生活の質を向上させるために、脳の仕組みを応用した機器の開発は重要であるので、推進すべきと考える。	脳研究の知見は蓄積されてきているが、その応用研究はまだ発展途上と思われる。応用研究を目的とした予算は重要であり、また将来において多くの成果が実社会に還元されることも期待できる。
1324	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	大学において研究を推進するためには、事務担当者だけでなく、研究内容が理解でき、さらに大学における研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターが必要不可欠であり、その育成・確保するシステムを整備することが急務である。	大学において研究資金調達のための戦略企画や管理、知財の活用等を行うには、研究内容が理解でき、さらにこれらを総合的にマネジメントする能力のある人材が必要である。また、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムを整備することは、ポストクの雇用を促進することになり、推進すべきである。
	大学・							各科学分野の典型的な問題と計算機のアーキ

1325	公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	コンソーシアムの設立は大変良いことと思う。既存の計算機資源の増強とのバランスをとりながら次世代スパコンの開発を進めるべき。	テクチャとの間には一定の相性があり、アーキテクチャの多様性を確保しつつ新型のスパコンの開発を進めなければ、特定の分野に行き詰まりをもたらす可能性がある。
1326	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	生命科学研究に不可欠なバイオリソースの安定的な供給体制を構築するために、推進すべきである。	生命科学研究にバイオリソースは重要である。バイオリソースの安定的な供給のためには、継続的な計画の実施が欠かせない。現在のプロジェクトを滞りなく実行することで、将来にわたる安定供給の道が拓けると考える。
1327	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	このまま推進すべき	大学において研究を推進するためには、事務担当者だけでなく、研究内容が理解でき、さらに大学における研究資金の調達・管理、知財の管理・活用等を総合的にマネジメントできるリサーチ・アドミニストレーターが必要不可欠であり、その育成・確保するシステムを整備することが急務である。	大学において研究資金調達のための戦略企画や管理、知財の活用等を行うには、研究内容が理解でき、さらにこれらを総合的にマネジメントする能力のある人材が必要である。また、リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムを整備することは、ポストクの雇用を促進することになり、推進すべきである。
1328	公益法人	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	国の中・長期戦略をしっかり捕らえ、更に地方や県の長期、中期ビジョンに従って取組みテーマが決められるべきである。その実行手段の一つとして本施策があるといったコンセプトを定義づけることが必要である。シーズを持った大学に合わせて、企業を募集あるいは紹介するやり方は、企業側の取り組みの重み付けが軽い。やってみようかといった姿勢で取り組む企業も多くなりがちである。	企業が求めている技術や商品造りを第一優先で研究機関を選んでいく方が市場要求の高い成果が出易いし、企業が積極的に参加するので、商品化までのスピードが速い。地域の活性化に繋がるスピードと確率が高い。大学は知を創造するミッションなので、ものづくりは二次的な存在にある。産総研や公設施設のような所を充実させ企業とマッチングさせる。公設施設と大学は連携していくことは、有益である。
	大学・							近年「選択と集中」の掛け声の下、トップダウン的研究費が増えている一方、科研費は伸び悩んでいる。例えば基盤(C)の採択率は20%

1329	公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を自由な発想で進めることの出来る唯一のボトムアップ的研究資金であり、拡充すべき。	程度であり、これでは十分な業績を上げた研究者でも確実に研究費が獲得できるわけではない。多くのノーベル賞研究がそうであるように、ボトムアップ的研究によってのみ得られる成果、というものがあるので、今以上の資金の投入が望まれる。
1330	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	本研究施設は、世界の一級性能をもつ施設である。海外からも屈指の研究者が集積し、人的育成も行われている。加速器は世界的に見ても、10年一単位で成果がでてくる、息の長い科学施設である。短期的な1年2年の視野ではなく、現場からの研究開発成果を、定期的に情報収集し、長期的な成長を支援するべきである。	世界の科学において、最先端の研究施設を保有する事は、各国の悲願である。ようやくスタートしたJ-PARC施設であるから、初心を忘れず、また経済の原動力となりえる技術開発も含まれている事を念頭において、長期的な育成をしなければいけない。
1331	民間企業	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	本施策は、社会に必要とされる科学技術に取り組むもので、特に、安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラムは、本施策を除いて他には見当たらないため、今後も推進する必要が有ると思われる。	バイオテロ、化学テロなどは貧民の武器ともいわれ、日本国内といえども発生の可能性は高まっている。バイオテロに関しては、感染によってパンデミックを引き起こすものも多くあり、リスクを最小限に減らすための迅速モニタリング技術の開発が必要であると思われる。
1332	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	近年、発展を続ける脳科学の成果を社会に還元するために、このまま推進すべきと考える。	脳科学は今後も大きな発展が見込まれているが、その成果を実社会に還元するための試みは、まだ不十分であると思われる。脳科学研究とその応用研究の将来性を見据えて、関連事業の戦略的な推進が望まれていると考える。
							数学・数理科学との連携拠点形成は画期的なことであり、基礎科学の振興にとって大変有益であるが、あまりに予算額が少ない。大幅な増額と文科省だけのプロジェクトにとどまらず、他	世界から優秀な人があつまり、刺激を受けることで、他国に差をつけられそうになりつつある基礎科学分野での地位の回復が可能となるので

1333	公益法人	50～59歳	文部科学省	24019	数学・数理学の他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	省庁も巻き込んだ、たとえば内閣府プロジェクトとして実施すべきである。特に先進諸国ではあたり前となっているリトリートの場所での合宿スタイルの研究拠点を形成し、世界から最高水準の学者が集う中に日本の若手研究者も交えた議論研究の場を作りあげてほしい。	はないだろうか。また、設置場所としては、資源も人材もそろっている札幌・北海道は適地である。それ以外の場合でも、地方にそのような拠点が形成されることは、他国の状況をみても、人的交流、観光振興にも大いに貢献することが期待できる。
1334	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	近年急速に進歩しつつある脳活動情報計測装置を実用的なレベルにまで洗練・発展させ、実際の介護場面での補助に用いようとする研究計画のようである。こうした技術の開発は、介護者の負担を減らし、ゆとりを回復させ、被介護者のQOLを向上させるのみならず、現在の社会状況の中で相互コミュニケーションの拡大をもたらし、限られた人的経済的資源をより有効に用いることに役立つように思われる。高齢化社会である我が国の実践的な技術力を世界に示すチャンスともなるだろう。是非優先的に研究開発を進めていただきたいと思う。	少子高齢化、核家族化が進む中で、在宅を中心に介護を進めざるを得ない現在の我が国の状況で、他国に先駆けて、介護を補完する先進技術を実用化することは極めて重要な課題であると思われる。このような形で、緊急時の連絡の可能性が広がるだけでも、介護者、被介護者の不安が減り、BPSDの出現や孤独死のリスクが減少し、介護者の介護以外の社会活動への参加の可能性が増大し、コスト削減につながると同時に、ゆとりのある相互コミュニケーションがもたらされる可能性を広げるであろうと考えられる。
1335	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学は日本における基礎研究にとって大きな役割を果たしている一方、特に地方大学において施設の老朽化が進んでいる。世界に伍するためには資金投入が望まれる。	所謂新設医大系の医学部は70年代末にその多くが創設され、地域医療の進展及び臨床・基礎研究で多くの成果を挙げてきた。設立後30年余が過ぎ、多くの大学で施設の陳腐化、老朽化が進んでしまい、これらの成果を今後挙げるのが困難な環境になる懸念がある。施設更新のための資金投入が望まれる。
							京都の地域産業と大学の持つ高い専門性が融合することで、従来にないユニークな成果が生まれつつある。常に歴史の転換点に重要な役	数ある地域事業の中で本事業は出口が明確であり、それぞれの内部プロジェクトが実体を伴

1336	民間企業	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	割を担ってきた京都で、産学官を巻き込んだ産業維新が進もうとしている。これだけ多様な企業の参画を受けたプロジェクトは他に類を見ないものであり、成果の波及範囲もきわめて広い。しかも、きわめて実利的な観点からも、各プロジェクトが運営されていることが好ましい。	う形で推進されている。具体的な成果につながることはほぼ間違いなく、ここで予算を縮減することは絶対に避けるべきである。参画企業間のネットワークも強固であり、本事業を核として国内産業界全体へのインパクトも非常に大きい。
1337	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎的な研究に対する重要な支援であり、新しい分野を開拓するためにはさらなる支援が必要。	基礎的な研究の中にこそ将来にわたり応用が広がる可能性を有しており、その推進は、将来の国力を保つ上で欠くことが出来ない。科学研究費補助金は、これまでも日本の研究の中でも代表的な基礎研究を推進してきており、国際競争力を維持する上でも重要な位置付けにある制度である。
1338	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーは、世界にほこる研究施設である。多様の物質を作る為に、豊富な原子核を生成出来る研究施設である。すでに世界初の原子核を生成しており、その成果は大変有望である。長期的視野で支援するべきである。	世界の研究者が羨望する研究施設が立ち上がってきた。できるだけ長期のビーム時間が確保出来る様に支援する事が、長期的には日本の科学技術や人的資産の育成には、資するところが大きい。支援をお願いしたい。
1339	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24123	脳科学総合研究事業費	このまま推進すべき	脳科学研究を今後さらに発展させるために、このまま推進すべきと考える。	超高齢化社会を迎えるにあたって、脳や精神の健康は非常に重要である。そのための基礎研究へ十分な投資を行う事は、将来の国家国民にとって大きな利益となると思われる。
1340	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたって、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を支援しており、今後も助成	科学研究費補助金は、特に若手研究者が自分自身の研究を進めるためのチャレンジの機会になっており、積極的に応募している。若手研究者の独創的・先駆的な研究の支援は、我が国の科学技術の発展に必要である。これまでも、毎年、制度や研究種目を変更しながら支

	等)						を拡充するよう推進すべきである。	援が行われているが、今後も社会情勢等を考慮しつつ、その時代に即した事業をさらに推進する必要がある。
1341	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26102	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	このまま推進すべき	地球温暖化に向けた、モニタリング、技術開発と技術体系づくりという研究の流れが明快で、今後の重要な施策とも一致している。地球の人口が増え、温暖化による食料生産への影響が懸念される中、私たちの生活に安定した食料生産は必須である。そのための、科学的知見やそこから生じる新科学技術の研究はさらなる推進を図るべき。	日本の農業には緊急な対策が必要。カロリーベースあたりの食糧自給率が先進国最低だが、農業従事者の高齢化、耕作放棄地の増加で、自給率低下は目前であり、緊急に対策すべき。しかし、世界規模で地球気候変動の影響を受けるため、国内外での食料安定供給策が急務となっている。
1342	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	研究者のキャリアをスタートする上で、非常に重要な事業であると考えられます。	当事業によって研究費や給与の支援を頂くことで、学位取得から研究者の道を始めたばかりで非常に不安定な時期にある研究者に対して、大変心強い支えとなることが期待されます。
1343	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24109	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「地球環	改善・見直しをした上で推進すべき	「様々なスケールにおける水・熱・物質循環観測研究」が掲げられており、衛星による広域観測ネットワークは重要であるが、急激な生態系開発等が気候変動と絡んで生じる環境変動予測の不確実性を減少させるには、流域試験地での長期かつ詳細な観測および操作実験に基づくプロセスモデルの開発が、むしろ最優先課題である。環境同位体などの最新物質動態追跡ツールを組み込んだスーパーステーションを、国内海外同時に構築ささえることを急務としたい。	地球生態系は、個体生命における病死に近づいており、破綻回避のための臨床医学の基礎として、陸域生態系とそれを取り巻く環境の相互依存機構(例:大陸森林の蒸発と湿潤気候の相互依存、地殻変動帯での生態系と水土保持の相互維持機能)の定量的解明を背景としたプロセスモデルが予測の鍵になる。広域観測のみでは、診断ができて治療方針がたたない。環境問題は地球全体にかかわり、食料・木材貿易にとまなう、水・土のバーチャル移動がある以上、世界各地で同時に総合的最先端研究を進行させることもきわめて重要である。
	大学・公的研究機関	30～	文部		スーパーサイエンスハイス	改善・見直しをし	良い施策で積極的に推進すべきであるが、理科のみの観点で評価す	科学者としての良心をもった人間教育をお願いしたい。世界の皆を

1344	(独 法・公 設等)	39歳	科学 省	24152	クール支援 事業	た上で推 進すべき	ることには反対。倫理教 育がなされていることも 重視して欲しい。	幸福に導く研究者養成 のための事業にしてい ただきたい。
1345	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24126	ゲノム医科学 研究事業	このまま 推進す べき	早急な結果が求められ ると認識しています。	治療の精度を上げるた めの有効施策の1つだ と思うから。
1346	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	グローバルCOEプログラ ムは、日本の科学技 術推進のため、優秀な 大学院博士課程の学生 に対し、RA等の金銭的 補助などを提供し、教 育・研究に専念出来る 体制を構築するもので あり、きわめて画期的 かつ重要なプログラム である。現在実施中の プログラムでは、順調に 多数の優秀な博士課程 学生が育成されており、 これを継続して実施す ることは我が国科学技 術を世界の最高水準と し世界をリードするた めに絶対に必要である。	天然資源の少ない我が 国にとって、国の活力を 維持し発展させるため にはとりわけ若い理工 系の大学院博士課程の 学生の教育・研究を充 実させ、科学技術を振 興する以外に道はない。 博士課程学生に後 顧の憂いなく教育・研究 に専念させることができ るRA制度は、GCOE事 業のもとで多数の大学 院学生を育ててきてお り、この学生が若手研 究者として我が国科学 技術の発展を支える段 階に入っている。これを さらに拡充することこそ 我が国科学技術レベル 維持の鍵である。
1347	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	大学は国力の基盤であ り、積極的に進めるべ き。	運営費削減で老朽化し た設備更新が滞ってい るところがあるため。
1348	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20108	ICTグリーン イノベーショ ン推進事業	このまま 推進す べき	推進すべき。	通信装置やサーバなど のITインフラの省エネ化 は、エコだけでなく、ク ラウドサービスのよう な、国境をまたぐサー ビスにおける運用費の 低減をもたらす、国際 競争力、収益の増大と いった実利にもつなが るため。
1349	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	学術研究の要となる予 算であり、このまま推 進すべきである。	研究者の自由な発想に もとづく学術研究は、 新しい科学技術の可能 性を育てるため、非常 に重要である。継続的 な投資を続けるべきだ と考える。
								温室効果ガスの排出量

1350	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	改善・見直しをした上で推進すべき	科学技術施策のなかで、「(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」」は優先度をあげて実施すべきだと考えます。	削減を継続的に進めることは重要な課題です。このような問題解決に向け、グリーンイノベーションに資する課題解決型の基礎研究、植物科学研究、異分野連携研究の実施は重要です。また、日本の将来を見据えて、科学技術振興及び人材養成、競争的資金による研究の充実が重要です。中核研究拠点等への研究予算の集中投資による効率化だけでなく、個別小型研究グループによる優良研究シーズのマイニング及びその後のインキュベーションこそが、中・長期スパンにおいて今後おこりうる多岐にわたる問題解決の可能性向上に寄与すると思います。
1351	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	日本の当該分野の産業を発展させ、雇用を創出し税収を増やすために、是非押し進めるべき施策だと考えます。	1. 世界中で、省エネルギー型軽量大面積デバイスの需要(用途)が拡大すると考える。(産業としての規模の大きさ) 2. 印刷技術を駆使することが、省エネルギー省資源プロセスにつながると考える。この領域で、日本は、今も海外に対して優位性を保っていると考え。加工装置の投資能力で優劣が決まるような分野ではなく「刷り合わせ技術」で勝負する当該分野こそ、日本が世界に勝てる領域だと考える。(占有率の高さ)
1352	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24103	海洋鉱物資源探査技術高度化	このまま推進すべき	海洋鉱物資源は日本の元素戦略を考える上で、極めて重要な位置を占めると考えられる。しかし、この海洋鉱物資源は、アクセスの困難さから十分に調査が行われていなかった。その調査技術を、大学が有する基礎的な研究技術から開発しようという試	大学の研究者が持つ基礎技術は、これまで十分に海洋鉱物資源探査に活用されてきたとは言えない。日本の元素戦略に重要な海洋鉱物資源の探査を推進するためには、このような新しい試みを行い、大学

							みは、効果的な資金の使い方と考えられる。このまま推進すべき施策である。	が持つ潜在的な力を是非活用すべきである。
1353	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	改善・見直しをした上で推進すべき	宇宙関係予算は非常にコストがかかる。実利を伴わない24167～24171の施策の中身の個々の事業について、予算が厳しい中、今やらなければならぬのかどうかを十分精査していただきたい。	はやぶさについては世界をあっと言わせたことは事実で、素晴らしいことであるが、国民生活に成果がどれだけ還元されたのかは不明。我が国のプレゼンスを示すことは重要だが、いくつもやれるほど予算があるとは思えない。GPSや気象衛星などと違い、実利の少ない事業は数を絞って、資源を集中させ、世界に負けない事業としてほしい。
1354	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	改善・見直しをした上で推進すべき	ここに記載された鳥インフルエンザの研究は国立感染研など厚労省担当とするのが妥当ではないか。	縦割りによる重複がないか疑わしい。
1355	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27008	幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト	推進すべきではない	幹細胞研究については文科省が進め、応用研究は厚労省担当でよいのではないか。成果がまだ見えない間は、本プロジェクトは時期尚早。	縦割りによる重複がないか疑わしい。
1356	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27147	基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	医薬品の橋渡しについては文科省が進め、応用研究は厚労省担当でよいのではないか。	縦割りによる重複がないか疑わしい。
1357	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	このまま推進すべき	本事業によってH22年度に採択された事業以外にも施策目的を実施できる最先端の研究設備はまだ残っており、事業を継続的に推進することが、頭脳循環や研究開発力強化につながると考えられる。	本事業によって、日本の強みを生かした2つのイノベーションをプラットフォームに設定し、独創性豊かな若手・女性研究者の活躍の場を提供する複数の共用研究拠点を形成し、これらを基盤として頭脳循環を促進することができる。これら2つは車の両輪となる良い事業で

							ある。	
1358	民間企業	50～59歳	経済産業省	27169	グリーンIT	このまま推進すべき	DRAM, NAND Flash及び、HDDの記録デバイス分野の発展は今後も継続する。中でもHDDの各部品は日本企業が独占しており、そのノウハウは日本産業の匠と呼ばれる技術に基づいている。今後のHDDの発展は日本企業の部品があって実現するものである。本プロジェクトを推進することにより、HDD技術として各部品の性能向上が促進され、日本産業の起爆材になるものと期待する。	本プロジェクトを推進していく上でHDDを構成する各部品の要求仕様が明確化する。仕様が明確化すれば、それを実現化する手法が構築されるはずである。このプロセスで長年培ってきた日本独特の匠の技術がさらに磨かれるものと期待する。試行錯誤により各部品の仕様が最適化される。結果として、高性能HDD技術が達成化できることにより、日本産業が謳歌されるものと信じる。
1359	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	学術研究の将来を担う大学院生の、研究教育環境向上のためにこのまま推進すべきと考える。	他の多くの予算が研究へ向けられているのに対して、このプログラムは、若い大学院生の育成に焦点を当てており、貴重で重要な施策である。
1360	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	これまでも我が国の若手研究者を育成してきた優れた制度であり、このまま推進すべき施策である。日本が科学技術立国を目指す上で不可欠な制度であり、予算を増やすことはあっても、減らすことがあってはならない。	若手研究者が主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できる唯一の制度である。このような人材育成を行わなければ、創造性豊かな若手研究者を育成し、科学技術の分野で世界をリードしていくことはできない。短期的な成果を求められることが多い最近の若手研究者にとって魅力的な制度であり、その充実が日本の科学技術の進歩に繋がる。
1361	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27148	幹細胞産業応用促進基盤技術開発	推進すべきではない	文科省や最先端プログラムとの重複が明らかで、推進すべきでないと思われる。なぜ経産省なのか？	幹細胞や再生医療と書けば予算がつくとの考えは改めるべき。中身を整理して国費を有効活用してほしい。
1362	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技	推進すべきではない	文科省のターゲットタンパク研究プログラムとの重複があり、連携すべ	中身を整理して国費を有効活用してほしい。

	法・公設等)				術開発		き。	
1363	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
1364	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学は日本を支える人財の主たる供給源であり、その環境整備は喫緊の課題である。大学等の教育力・研究力を支えるためにも、必須の施策である。	国立大学の運営費交付金が年々減少し、国立大学を支える基盤は弱くなっている。日本を支える人財の供給源である国立大学がこのような状況に陥っていることは、日本全体の危機に繋がる。まずは国立大学の施設を整備し、国際的にも魅力のある大学作りを推進すべきである。
1365	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	プリントエレクトロニクスは、印刷技術を利用して有機トランジスタや配線を形成する技術で、将来はシリコン半導体を凌駕する巨大な規模に成長し、電子産業を支える柱になるとも言われている。但し、まだ性能、信頼性等、実用化までに解決せねばならない技術的課題が多数あり、特に、優れた材料と印刷技術が重要である。欧米、韓国等でも盛んにこの分野の研究開発が進められていることから、我が	今後の製造業には環境調和性が必須であるが、必要な部分のみに印刷する事による、環境負荷物質の削減と、低温印刷による低エネルギー生産の特長を有するプリントエレクトロニクスは有効である。また、電子機器のデジタル化に伴うグローバル水平分業の進展により、従来、いわゆる垂直統合型すり合わせ技術を得意としていた我が国電子産業は、韓国、台湾、中国等に追われて厳しい状況にあるが、垂直統合型の技術の特徴とするプリントエ

							国関係者の英知を結集する本プロジェクトの意義は大きいと考える。	レトロニクスの実用化により、日本の電子産業がもう一度世界をリード出来ると考える。
1366	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	一旦白紙撤回してはどうか？	沖縄には琉球大学という立派な大学がある。これに併設する形にすれば、このような額が必要になるとは考えられない。完全な地方振興のための国策である。この大学開設により、十分な水準の学生確保が図れるのかに關して的確な資料がない。
1367	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	優れた若手研究者が海外で武者修行を行い、自身の能力を高め、見聞を拓けることは、日本の科学技術を高めることに繋がる。また、若手研究者の活躍が世界に認められることは、日本の科学技術の国際的な地位向上にも役立ち、国益にもかなう。このような施策は是非積極的に推進すべきである。	日本の若手研究者が国際的に活躍することは、日本全体を元気にする効果がある。また、長期的に見ても、国際的な視野を持つ研究者を育成することは、今後の日本の発展に繋がる。内向きになりがちな現在の日本の状況を変えるためにも、このような施策を積極的に行い、日本の科学技術を世界に向けて発信していくべきである。
1368	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	農林水産業が抱える問題点として、現場労働者の減少や高齢化による国内生産力の低下が挙げられる。農林水産業を魅力的な産業とし、若手労働者の確保につなげるためには、現場労働者の負担軽減による生産性の向上が不可欠である。したがって、効率的で生産性が高い農業用、林業用、漁業用の機器の開発や、環境変動等に柔軟に対応できる生産管理システムの開発が必要であり、本施策はこれらの開発を後押しするものである。	一般に、我が国の技術力は高い水準を保っていると考えられるが、農林水産業への転用の余地は残されている。植物工場のように、完全に管理された方法でなくとも、工学的な諸技術を、農林水産業へ応用することにより、一次生産性は向上するものと期待される。
	大学・						我が国の優れた若手研究者が主体的に研究できるよう研究奨励金が支給される特別研究員事業は、特に博士課程を修了して、さらに研究	特別研究員の採択者は公募により、さらに我が国の第一線の研究者で構成される審査会で公

1369	公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	活動を行うポストドクにとって、経済的な不安なく研究に専念できるよう一定期間確保されるのは、その後の研究活動のためにも有益なものである。我が国において優れた若手研究者の養成・確保のために必要であり、今後もこのまま推進すべきである。	正に採用選考されて決定されるものである。採択された優れた若手研究者には、経済的な不安を感じることなく研究に専念できる機会を与え、その能力を最大限に発揮できるよう研究支援を行う必要がある。
1370	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳機能の解明とともに、それらの社会／医療への応用は、国民の大きな関心事のひとつと考えられます。本施策の趣旨を実現させるには、現行の組織では不十分であり、オールジャンの体制でこの問題に取り組む必要があると考えられます。このような優れた先見性のある政策は、他に優先して進めるべきかと思われれます。	上述の通りであります。が、施策を進めるに当り、その遂行においてはこれまで以上に透明性／公平性を確保する必要がありますと考えられます。政策の趣旨は大変優れていても、この点でつまづけば研究者間にも悪影響を及ぼし、後々にまで問題を残すことになると思われれます。
1371	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	大変意義のある事業なので、是非推進して頂きたいです。	海外の優れた研究機関において研究を行ったり、当地の研究者との交流を深めるという、大変貴重な機会を得ることができるプログラムであるため、当事業の推進を支持します。
1372	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	KEKB加速器は二つの面で業績を上げたと言える。第一はノーベル賞に結びついた物理的な業績。第二は、これを可能とした加速器自身の性能向上に大きな貢献をなしたこと。これらは、一朝一夕に成し遂げられる物ではなく、先行したプロジェクト以来の継続的な努力の積み重ねの結果であると断言出来る。KEKBの高度化は、単なる現行の継続ではなく、質的により基本的な自然法則の解明を目指す物であり、それを可能とする為の加速器を構築する事は自然科学／技術全般への寄	二つの点について理由を記す。継続的な努力;先行したトリスタン加速器で達成した技術的成果の上にさらに積み重ねられた技術により現KEKBは達成出来た。具体的1例としては、大電力高周波技術(クライストロン、加速空洞等)が挙げられる。加速器は公汎な技術の集大成との面があり当然関連する全ての分野において(トリスタン以前からも含めて)継続的な努力の結果が現KEKBであったと言える。自然科学／技術全般への寄与;既に述べたように、最先端の公汎な技

							与との観点からも極めて意義深いものであると思われる。本施策の遂行可能な機関は世界的にみても極めて限られており、継続して高度化を追求する資格を本機関(KEK)は有するものと信じる。	術が必要となるが、これは加速器を作る国に最先端の技術力が有ると言う事を意味する。逆に、最先端の加速器の構築はこの国の産業界を含めた全体の(科学のみならず)技術力の向上を引き起こすと期待出来る。
1373	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	(1)「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」事業の推進が、特に必要であると考え。まず、グリーンイノベーションの中核には植物基礎科学やその応用が据えられるべきである。植物はグリーンを生み出す材料そのもので、植物への理解と利用なしに、グリーンイノベーションは達成されない。植物科学分野はこれまでに、大学などの研究機関同士で多くの研究ネットワークを構築してきた。設備面と人材面等の連携を推進するうえで、環境は整っており、さらなる投資を受け入れる準備がある。	環境エネルギー分野で、日本の競争力を高めるためには植物科学分野への投資が不可欠である。なぜなら、日本は世界に類を見ないほど、植物の生育に適した環境をもち、農業分野を中心に、多くの植物を利用してきた歴史がある。この歴史は、植物の生育に適さない、あるいは、単一な植物しか、育たない国々が持たないので、日本が環境エネルギー分野で前面に出すべきであると考え
1374	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	現在上記の事業は次世代のエレクトロニクス事業の中核技術開発を担っており、産業化の視点から非常に重要である。よってより積極的に推進してほしい。	次世代のエレクトロニクス事業の中核技術は印刷などの手軽な技術で高性能なデバイスを作る技術であるため
1375	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	基礎研究をコンパクトで実用性・実行性の高いプロジェクトを押し進めるプロジェクトは他になく、機能を果たしているものと見る。	基礎研究をダイレクトに近い形で現場に反映できる大型予算は少なく、本施策は貴重である。特に廃れ切った地方研究機関を潤す施策としては、必要不可欠になりつつあり、積極的な参加の呼びかけまで含めて推進を量るべきである。
								この施策の動機である「若手の内向き指向」には1. 文字通り外に出たくない内向き、2. 外国に出向かずとも(場合に

1376	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	推進すべきではない	若手の内向き指向解決(そもそもある程度は我が国の研究環境向上による必然な部分もある)には、現在の大学を取り巻く環境の構造的な問題が深刻で、このような単発的な施策で状況が改善されるとは思えない。投入する額に見合った実質的効果も低いと考える。よって他の科学技術予算に比べて優先度は低く、ただでさえ他の研究資金が縮小されかねないこの時期に推進すべきではない。	よっては出向かない方が)国内で世界最先端の研究が(分野によっては)可能になったための内向き、3. 身分に任期がある、または現場が教員削減等で外に出ようがない為の内向きの3種類が考えられ、1は人の問題であるが2は半分は国内研究環境の向上の結果であり3は現在の大学を取り巻く環境の全体的な問題といえる。この3は深刻な問題であり、このような単発的な施策では解決せず、任期制教員の任期を延長する、任期の長い若手教員数を増やす等の策をとった方が費用対効果の面で大きいと思われる。
1377	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	これまでの研究で、遺伝子の影響は民族によって異なる可能性が示唆されているようです。最近発表された糖尿病の原因遺伝子の研究は特にインパクトがありました。	日本人における遺伝子の影響を検討する研究として、とても重要な研究だと思えます。
1378	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	癌治療の物理的手法は非常に重要な基幹技術であるので推進すべきである。推進形態が文部科学省と厚生労働省に分かれることにより足の引っ張り合いになるのはよくないので、両省が両輪となり推進すべきである。	この技術の維持推進にあたっては、医学物理士の養成が不可欠である。その養成のための機関も併設するとよいと考えられます。
1379	その他	30～39歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。ただし研究成果の社会還元にも留意すること。	RIビームファクトリーで生成されるビームの多様性は、今まで測定が全く測定が不可能であった領域での原子核に関する知識を大きく広げるものである。GSIはじめ諸外国との競争も激しい分野であり、ぜひ計画通り推進すべきと考える。なお、研究成果の社会への還元の点から、取得された核データを蓄積し将来の応用のために公開していく体制

							を整備していくことが望まれる。
1380	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費はこれまで日本の基礎研究、特に萌芽的な研究の創出に大きく役立ってきた。また予算として最も使いやすい。むしろ予算の増額が必要であろう。
1381	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	これまでの大学の運営費削減のしわ寄せによって、現在の大学若手教員の任期なしポストは激減し、助教および博士研究員は高度な知識を有するにもかかわらず、激しい生存競争を勝ち抜かなくては教育・研究を続けることができない現状がある。このままでは日本の研究を担う人材が激減してしまうであろう。昨今では、このような若手研究者の不当な扱いを見ている優秀な修士課程の学生が、これを理由に博士課程進学を諦める動きも出てきている。日本の将来のためにも、若手教員の安定雇用を促進して頂きたい。
1382	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	大変意義のある事業なので、是非推進して頂きたいです。
1383	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	日本を取り囲む海洋や無尽蔵の資源をうまく取り込み資源に乏しい我が国の弱みを克服できる芽を育てて欲しい。また、グリーンの名を持ちながら植物や藻類のアップテイクがあまりに乏しかったので、象徴として、このプロの推進で一気にトップを目指すべき

							である。	
1384	その他	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。ただし社会還元に留意すること。	J-PARCの中性子施設で生成される中性子ビームの強度は従来の中性子ビームでの測定で得られた中性子入射核反応断面積の統計精度を大きく向上させる可能性を持っている。宇宙核物理などの基礎物理から次世代原子力システムなどの工学まで幅広い応用を持った基礎データを高精度で生み出す可能性を持った施設であり、当施策は積極的に推進すべきと考える。なお、研究成果の社会への還元の点から、取得された核データを蓄積し将来の応用のために公開していく体制を整備していくことが望まれる。
1385	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24105	先端的低炭素化技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	低炭素化社会にむけて、植物科学の役割は不可欠で、植物科学を組み込んだ形で、施策を推進すべきである。本施策は、「将来の見通しが明確な技術の展開ではなく、新たに構築されるべき体系的な学理に裏付けられた新原理探求とその応用などの挑戦的な研究開発」という、近年の植物科学が積み上げてきた成果を有効利用できる分野である。「ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換する『ゲームチェンジング・テクノロジー』の創出を目指す」のであれば、植物科学を含めるべきである。	二酸化炭素を低減するためには、植物の利用が不可欠である。なぜなら、二酸化炭素を固定することは、植物の生命維持機構そのものであるから。また、日本は世界に類を見ないほど、植物の生育に適した環境をもち、農業分野を中心に、多くの植物を利用してきた歴史がある。この歴史は、植物の生育に適さない国々が持たない。一方、工学的なアプローチは世界中の国々がとることができるので、植物科学は日本がもっているカードとして、重要である。
1386	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	運営交付金が減少していく中で、研究者にとって公平感のある貴重な研究財源である。	人文・社会科学から自然科学まで広範にカバーされている点、審査が比較的透明で公平感がある点で貴重である。
							真に創造的な研究は、研究者の独創的な発想	

1387	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	医学研究を含むに基礎研究に対する、ボトムアップ形式の公正な唯一の研究支援であり、さらなる充実と推進をはかることが望まれる。	から生まれる。科学研究費補助金による支援は、そのような研究を校正に支援するものであり、事実、我が国を代表する研究の殆どは、この科学研究費補助金により支援がなされている。特に医学研究において利害関係なくレベルアップを図る上でも、我が国にとって、もっとも重視されるべき制度である。
1388	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24105	先端的低炭素化技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	特定領域として位置づけられた4項目よりも、現在、非特定領域として位置づけられている項目に重点投資すべきであると考ええる。	特定領域として位置づけられた4項目には、現在、企業においても研究が推進されているものがあり、経済産業省の施策と比較して独自性に欠ける。文部科学省の施策としては、むしろ、より基礎的な項目を含む非特定領域を重点的に推進するべきであると考ええる。
1389	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の科学技術発展を支える基盤的な資金として重要な役割を果たしており、その維持・増強は科学技術立国にとって最も必要とされる施策である。本来このような基盤的資金は、国家の長期的ビジョンに基づいて継続的に担保されるべきものであり、一種の義務的経費として取り扱う必要がある。	我が国がこれまでに築いてきた主要国としての地位は、常に国際的に高い水準を維持してきた科学技術に立脚すると言っても過言ではない。それを支えるものは、大学をはじめとする公的研究機関による継続的な研究活動であり、その資金のほとんどは科学研究費補助金によるものである。このような基盤的資金の減額は我が国の科学技術研究体制の崩壊を意味し、万が一にもあってはならないことである。
1390	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は、我が国にとり、とくに研究関連人材養成の主要な組織である。諸外国と肩をならべる施設等の整備は積極的に推進される	世界に伍し地域社会に貢献する人材の育成と研究の遂行には十分に最新の設備が必須であることは明らかである。また、我が国が知的財産を拡大し国際競争に打ち勝つために、その基盤の一つであり、人材育成の要である国立大学法人等の施設の整備を進めるべきである。

	等)						べきである。	実際、新興著しいアジア諸国や欧米での大学施設の実態と本国のそれとの落差は大きく、至急の改善が必要である。
1391	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	生物遺伝資源は研究において貴重であり、再現性よく、恒常的に供給されるべきものである。一旦失うと再度見つからない貴重なものがある。	特に細菌などはバイオテロ対策のためにも、多くの菌種がいつでも研究できるように準備されるべきである。
1392	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	ITER計画および幅広いアプローチ活動は、日本が世界において科学的・技術的優位性を発揮することができる格好の場であると考えます。現在、日本は核融合研究で世界のトップクラスにあるということです。これを維持するためにも現状のまま継続することが大事だと思います。予算の都合で研究開発が停滞し他国に追い抜かれた場合、他国の技術を日本が買わなければなりません。トップを走っている現在、このような事態はあってはならないと思います。	核融合科学においては、広範囲にわたる革新技術が必要であり、継続的に日本が先導することにより、核融合炉建設の際には様々な分野でイニシアチブを取ることができると思います。さらに、その規模も大きいことから産業界への波及効果は非常に大きいと考えます。この計画で培った技術(超伝導技術、高周波技術、耐放射性・耐高熱負荷材料など)は、核融合以外の分野でも応用できると思います。
1393	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24106	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究	改善・見直しをした上で推進すべき	低炭素化社会にむけて、植物科学の役割は不可欠で、植物科学を組み込んだ形で、施策を推進すべきである。本施策は、「持続可能で活力ある低炭素社会の実現に向けた社会」を目指すものである。現状では、民間企業の参入が著しく阻害されており、遺伝子組換え作物利用が遅れている。これらの問題点を改善することができれば、近年の植物科学が積み上げてきた成果を有効利用できる分野である。	二酸化炭素を低減するためには、植物の利用が不可欠である。なぜなら、二酸化炭素を固定することは、植物の生命維持機構そのものであるから。また、日本は世界に類を見ないほど、植物の生育に適した環境をもち、農業分野を中心に、多くの植物を利用してきた歴史がある。ところが、日本には多くの規制や社会的な受容の観点から、植物科学の成果を活かすに至って居ない。本施策が目的にする、社会システムの変革や研究開発の方向性の提示することにより、植物科学

							が低炭素社会に貢献できる可能性は高い。
1394	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	この「女性研究者研究活動支援事業」に限らず、文部科学省の人財強化の領域に挙げられた施策は、積極的に推薦してほしい。
1395	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	従来、半導体・液晶デバイスには、メーカー各社がそれぞれの立場で開発したものを集約することで成果を得られてきたため、海外メーカーに容易に技術流出してきた。これに対し、印刷を電子デバイスに適用するには、装置設計・プロセス・インク材料の3社が協力・集約しなければ確立できない技術であるため、国主導で早期の基盤技術開発は非常に効果が高い。
1396	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術の中でもインクジェット技術は、「必要な所に必要なものを必要なだけ正確に置く事のできる究極の製造技術」として期待されている。しかしながら、技術および事業の両面からブレイクスルーが必要なため、残念ながら市場普及には至っていない。技術面では、日本の強みである、デバイス技術、印刷技術、材料技術を組み合わせることにより、将来につながる革新的製造技術を獲得できる。また、事業面では、従来実現されていない新規デバイス(大面積フレキシブル軽量エレクトロニクスデバイス)を作ってみせることにより市場啓蒙効果

							を期待できる。	
1397	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	近年、疾患とゲノム研究(SNP研究など)が治療効果や病態と密接に関係していることが報告されています。C型肝炎ウイルスにおいてもMAPKAPK3のSNPとインターフェロンの治療効果との関連、IL28BのSNPとペグイントロン/リバビリンの治療効果との関連、B型肝炎ウイルスにおいて持続感染とSNPとの関連など明らかになってきています。今後の臨床現場においてゲノム研究を行うことは重要であると思います。	B型、C型肝炎は国民にとって大きな問題である。ゲノム研究はこの問題に対して治療法の改善という点において多に役立つと考えられることからこのまま押し進めて行く事業であると考えます。
1398	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	情報通信技術の研究開発は今や社会全体をささえる基盤技術であり、その発展なくしては国の科学技術、産業の発展、国際競争力の強化はありえません。情報通信研究機構の研究開発はその一翼を担う重要なものであり、またそれを含む総務省のICT関連研究開発は極めて重要です。その予算削減には強く反対いたします。	上記施策に関しましては、私の専門分野である、情報分野(具体的には、自然言語処理、自動翻訳、情報検索、ウェブ分析、等)におきましては、情報通信研究機構は、大学分野での予算の不足や人員の不足を補い、研究分野の牽引的な役割を果たすとともに、研究者のインフラ的なデータや研究基盤を提供していただいております。 是非予算の縮減をなさらないようお願い申し上げます。
1399	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	生物の体を構成しているタンパク質の基礎研究は継続していくべきだと思う。	タンパク質の構造、働きを解明することにより医学・薬学・産業への応用が広がるから。
1400	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学	24010	女性研究者研究活動支	改善・見直しをした上で推	最近、女性に限った教員募集などが見られるが、それは明らかに不平等雇用を推進していて、憲法違反である。候補者の中に博士号を持つ男女の比に等しい人	女性の支援をする前に、少子化に対して女性がどのような責任を果たすべきかを明確にした上で、社会が機能することを保障しないと

法・公設試等)		省		援事業	進すべき	数がいることを養成するのは良いが、選ばれた人間が女性であることを要求するのは違憲である。	いけない。国が減んでしまつては男女平等も何もない。男女の価値は等しくとも、役割は違うのです。
---------	--	---	--	-----	------	--	--